

事務事業評価の内容について

事務事業評価は、令和３年度に実施した勝浦市総合計画・後期基本計画・第４次実施計画事業の評価を実施しました。

評価した事業の総数は、２８９事業、各事業の評価結果は、一覧表のとおりです。

※一覧表に掲げる各欄の説明は以下のとおりです。

１．施策名	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策名を記載しています。
２．施策の達成状況を把握するための参考指標	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策の達成状況を示す参考指標として、計画策定時点、今回の評価年度、計画最終年度の指標を記載しています。
３．施策の展開一覧	各施策を実現するための課題を複数の項目に細分化し、整理したものを記載しています。
４．評価結果	二次評価機関の審査を経て、施策ごとの評価を記載しています。

R3事業

				関係課	農林水産課	
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		1	農業の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	ほ場整備率	25.5%	26.2%	26.1%
		指標2	新規就農者数(年間)	1人	1人	3人
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定 評価事業なし				
		② 農業生産基盤の整備				
		③ 農産物の販路の拡大				
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化				
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進				
		⑥ 農業資源の活用の促進				
4.	二次評価結果	「青年就農給付金事業」等の推進により、新規就農者を確保しているが、目標数値達成を目指し、一層の担い手確保に向けた取組を実施すること。「有害鳥獣捕獲事業」等の推進により、有害鳥獣捕獲頭数は想定以上の成果を挙げているので、引き続き、農作物への被害防止の為の効果的な施策を実施すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

② 農業生産基盤の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11201 県営ほ場整備事業 農林水産課	ほ場整備事業の実施に向け、県・土地改良区及び地元との協議の推進、事業に係る経費負担	調査事業実施件数	3件	23,161	21,256	名木木戸地区に続き、令和2年度に大楠、大森地区も国の採択を受け事業を進めている。 令和3年度の3月補正予算に名木木戸地区の工事費を計上(繰越明許)し事業の早期推進を図る。	高齢化や後継者不足が著しい中、高収益となる転作作物の作付けも含め、担い手への集積の推進が不可欠な状況を踏まえ、将来的な地域の農業基盤を確立するため継続して実施していくことが適当であることから、事業推進にあたり、ソフトハードの両面から県と連携し、地元の理解を得ながら引き続き推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	3件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11203 かんがい排水整備事業 農林水産課	市内水利組合から補助申請があった場合に実施する。 事業費の1/2から1/3を補助する。	補助金交付件数	5件	1,358	944	施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体である水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。	施設の維持管理、長寿命に向けた計画の策定が必要と考える。 生産基盤である施設を適正に維持管理するため、支援に要する予算を維持し、事務事業を継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4件	5件	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11204 林道維持補修事業 農林水産課	林道の土砂撤去、草刈及び支障木の伐木等の維持管理を行う。	維持補修を主とする事業のため評価なし		0	0	林道及び付帯施設については、職員の直営により維持管理を実施した。 林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。	森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切に管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		

個別事業評価

② 農業生産基盤の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11205 森林整備事業 農林水産課	①森林の有する多面的機能支払交付金の維持増進を目的として市内育林組合が実施する下刈り、枝打ち及び間伐等に対し、県及び市で助成する。 ②森林環境譲与税の活用により荒廃している森林整備を目的として長期・短期の計画策定及び山林所有者の意向確認調査を実施する。	事業実施面積	間伐0.13ha 竹林整備0.69ha	7,975	7,057	林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、意欲のある林業者を補助することにより、防災、水源涵養、獣害対策など、森林が有する機能の維持を図った。 また、市内の一部ではあるが森林管理制度構築に向けたデータ収集のためのアンケート、アンケートに基づく実施計画の策定ができた。 森林環境譲与税の交付額と使途(事業)の調整が必要。	森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	間伐0.4ha 竹林整備1.51ha	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11206 農村環境保全事業 農林水産課	多面的機能支払交付金(農地維持支払及び資源向上支払(地域資源の質的向上を図る活動)) 農村の多面的機能を守り育む共同活動に対し、交付金対象農用地面積に応じ、国、県、市の3者が交付金を各地区活動組織へ交付し、共同活動を支援する。実施地区:市野川、杉戸、白木、名木木戸、大森、大楠(資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)) 地域の共同活動により維持してきた老朽化が進む水路等農業用施設の長寿命化のための補修・更新を行う活動組織に対し、交付金対象農用地面積に応じ、国、県、市の3者が交付金を各地区活動組織へ交付し、向上活動を支援する。実施地区:市野川、杉戸、白木地区	活動組織数	4組織	7,165	7,165	過疎化の進行により共同活動が困難となっている農村地域を補助し、多面的な機能を有する農村地域における施設等の維持向上を図った。	過疎化が進行する農村地域において、環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策などの事業を継続して実施して行くことが集落機能の維持向上となるのため、ほ場整備の完了した地区を中心に本事業の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4組織	4組織	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業) 農林水産課	勝浦市土地改良区に対して助成する。 ・土地改良施設維持管理適正化事業による勝浦ダム幹線水路等施設の修繕を実施する。 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業による勝浦ダム施設の長寿命化を図る。 ・農地中間管理機構関連農地整備事業(名木木戸地区)及び農地整備事業(経営体育成型)(大森地区、大楠地区)の実施により、ほ場整備の促進を図る。	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動	4地区	55,809	49,459	勝浦市土地改良区に対して助成を行い、勝浦ダムの維持管理・長寿命化及びほ場整備促進による生産性向上を図った。	ほ場整備事業の推進や農業用水の安定供給を適正に行うため、県及び地元関係者と連携の上継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4地区	4地区	○	継続		

個別事業評価

③ 農産物の販路拡大

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11301 畜産業の振興 農林水産課	畜産業者に対し、国県補助事業制度の情報提供や各種防疫予防接種等を実施することで、畜産業の振興に寄与する。	各種予防接種の実施	通年実施	0	0	高齢化、後継者不足等の影響により畜産農家の減少が進む中、伝染病予防のための予防接種の周知、申請受付等行い畜産農家の所得安定を図った。	従事者の高齢化や後継者不足が深刻な課題となっている中、畜産業の振興を図るため、家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが必要。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		通年実施	通年実施	○	継続		

個別事業評価

④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11401 農業資金利子補給事業 農林水産課	農機具購入、倉庫建築等資金融資に対する利子補給 上限5%以内	利子補給実施農家数	0件	0	0	近年の営農規模は現状維持若しくは縮小の傾向にあるため、当該制度を活用しての経営規模を拡大するケースが少ない。	担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	0件	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11402 農業経営基盤強化促進事業 農林水産課	認定農業者等の担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を推進することにより、経営の安定化や農業生産力を向上させ、担い手の経営基盤の強化を図る。	担い手育成総合支援協議会の開催件数	5回 (4回書面開催)	0	0	制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要。	農地中間管理機構を活用した利用集積制度の周知を図るとともに、認定農業者等の担い手に農地を集約し、経営の安定及び農業生産力の向上による担い手の経営基盤の強化を図り、併せて、遊休農地の拡大抑制のため、継続して取り組む。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11403 青年就農給付金事業 農林水産課	人・農地プランに位置づけられている(又は位置づけられると見込まれる)原則50歳未満の認定新規就農者等に経営開始1年目から3年目までは年間150万円、4、5年目は年間120万円(夫婦での共同申請の場合は1.5を乗じて得た額)を支給。 ※中間評価でB評価の者、前年世帯所得が600万円を超えた場合は等は支給しない。	認定新規就農者数	1件	750	750	将来の担い手として意欲のある新規就農者が1名事業の採択を受ける事ができた。	農業者の減少、耕作放棄地の増加など農業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、意欲のある担い手の確保は必要。 令和4年度から従前の農業次世代人材投資事業にかわり新規就農者育成総合対策事業が新設される。制度の周知と併せ新規就農者の確保、育成に取り組む
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2件	0件	○	継続		

個別事業評価

⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11501 有害獣被害防止対策事業 農林水産課	3戸以上の受益者を対象として、農地等に対し防護柵を設置する(物理柵・電気柵)。	物理柵設置延長	13箇所 4,028m(電気柵) 100m(ワイヤーメッシュ柵)	700	474	国の補助要件を緩和した市単独事業により水際対策が図られた。 (国の要件:受益者数3戸以上である耕作地)	被害防止のための捕獲を継続するとともに、生息域や被害が拡大する中、水際対策の重要性から継続した事業実施が望まれる。 また、国に対して要件緩和の要望も引き続き行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1箇所 450m	14箇所 3,725m (簡易電気柵)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11502 有害鳥獣捕獲事業 農林水産課	猟銃及び箱わな等により、有害鳥獣の捕獲を実施し、農林産物等の被害の低減を図る。	捕獲頭数	5,186頭	36,784	36,653	猟友会会員の高齢化に伴い捕獲体制の維持確保が難しい状況にはあるが、目標数値以上の捕獲を記録し、一定以上の成果を上げているものとする。	農作物被害に加え、近年では生息域の拡大に伴い、市民の生活を脅かす有害鳥獣に対し、駆除を強化する必要がある、県の強化対策を活用し、捕獲に対する報償費を増額するなど、捕獲意欲の向上を持って有害鳥獣対策を強化する。 また、継続して新規資格取得の支援を行い、捕獲体制の維持強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4,000頭	4,479頭	◎	継続		

⑥ 農業資源の活用の促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11601 地域間交流事業 農林水産課	地域資源を活用した農業体験を行える市民農園の維持管理(60㎡～80㎡、39区画を貸し出す。)	市民農園利用区画数	38区画	314	309	全39区画に対し38区画の利用があり、地域間交流を促進しながら、農村地域の活性化が図れた。 栽培指導に対する利用者の要望については引き続き検討し利用者の満足度を高める。	引き続き域間交流を促進しながら、農村地域の活性化を図る。 また、移住定住施策等他の施策との連携を模索し、地域課題解決を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		39区画 (全39区画)	33区画	○	継続		

R3事業

				関係課	農林水産課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり						
		2	漁業の振興						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(R3年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	外来漁船の年間水揚げ高	23,897t 93.28億円		14,032t 42.88億円		30,000t 100.00億円	
		指標2	魚介類水揚げ高	25,228t 112.80億円		15,123t 58.60億円		35,000t 120.00億円	
		指標3	新規漁業就業者数	1人		2人		2人	
3.	施策の展開一覧	① 漁業環境の整備と利用計画の策定							
		② 持続可能な漁業体制の確立							
		③ 漁港の整備と近代化の推進							
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大							
		⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成							
		⑥ つくり育てる漁業の推進							
4.	二次評価結果	水揚げ高が前年より減少していることから、原因等を調査のうえ、効果的な振興施策を検討・実施すること。毎年、一定数の新規漁業就業者がいるが、引き続き関係機と関連携のうえ、更なる担い手の確保に努めること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。							

個別事業評価

① 漁業環境の整備と利用計画の策定

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12102 漁港施設用地等利用計画策定事業 農林水産課	市内7漁港にかかる漁港施設用地等利用計画を策定、または、見直し修正について、業務委託により実施する。	計画策定なし (計画策定に向けた漁協等との調整)		0	0	新勝浦市漁業協同組合の構想を踏まえながらの策定となるが、一部不法占用や漁業施設以外のものも構想にあることから関係機関との調整も必要となってくる。 また、未策定の漁港もあることから、順次整備していく必要がある。	漁港施設の有効利用を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12103 海岸堤防等老朽化対策事業 農林水産課	市内6漁港海岸にかかる長寿命化計画を策定及び機能保全工事を実施し、施設の機能強化及び回復を図り、人命や財産の防護、維持管理・更新に係る費用を平準化する。	事業実施件数	0件	2,178	0	市内漁港海岸の長寿命化計画(個別施設計画)の策定については、令和2年度に終了した。 今後は長寿命化計画に基づき維持管理に努めていく。	市内に6漁港海岸があり、今後は施設の維持管理になるが、相当の経費が掛かるため、予算の確保が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	1件	—	継続		

個別事業評価

② 持続可能な漁業体制の確立

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12201 漁協合併促進事業 農林水産課	勝浦市漁業協同組合合併協議会が取り組む両漁協の合併協議を支援し、漁協経営の合理化、経営基盤の安定化を図り、将来的に生き残ることのできる組合設立を目指す。	合併協議一時中断しているため、評価は困難		0	0	現時点では協議は中止しているが組合員の高齢化の現象により、勝浦漁業・新勝浦漁協とも少なからず衰退の様子がうかがえる。 地域水産業の持続性を確保するためには漁協の運営基盤強化は必要不可欠となる。 両漁協が合意した「将来的な合併の必要」に基づき、早期の協議会再開に努める。	漁協の合併にあたっては、両漁協とも課題が多いため、課題解決の取組や見通しの把握が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		

個別事業評価

③ 漁港の整備と近代化の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12302 漁業標識灯維持管理事業 農林水産課	漁業標識灯3基(うち市外1基)の維持管理を実施する千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合に対して補助する。 補助率:定額	漁業標識灯の維持管理が起因した事故件数	0件	150	150	本事業を実施したことにより事故の発生が無く、漁業者の安全が図れた。	沿岸小型漁船の操業及び航行の安全確保を図るためにも今後も必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	0件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12305 水産基盤施設ストックマネジメント事業 農林水産課	機能保全計画に基づき機能保全工事を実施し、漁港の長寿命化を図る。	事業実施漁港数	2漁港	87,000	85,524	松部物揚場機能保全工事(令和2年度からの繰越合併事業)及び鵜原漁港機能維持補修設計業務委託事業を実施した。 漁港工事については、度重なる入れ不調により事業実施に至らないことが多く、千葉県に技術的な相談や指名業者へのヒヤリングを実施し、次年度発注に向けて準備を行った。	本事業は市が管理する市営7漁港を、予防保全することにより突発的な負担リスクの軽減が図れるため継続して実施することが適当である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2漁港(松部漁港・鵜原漁港)	2漁港	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12306 水産物流通機能高度化対策事業(勝浦漁港) 農林水産課	現在の市場を水産物の集出荷の拠点となる漁港とし、生産・流通の効率化、品質・衛生管理の高度化を備えた施設の整備を実施する。 事業費内訳(国50%・地元50%) 県・市補助率 県:事業費10/100以内 市:事業費12/100以内	施設整備検討会・作業部会の開催数	1回実施	149,238	148,963	令和2年度から4カ年の計画事業であり、令和3年度は荷さばき所南側建物建設工事を実施した。拠点漁港である勝浦漁港の機能強化が地域水産業全体に波及することが予想されるため引き続き事業の支援を行う。	4年計画の事業であり、費用も莫大である。市負担はもとより、事業主体に対する支援の予算確保が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	2回実施	○	継続		

個別事業評価

③ 漁港の整備と近代化の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12308 水産業構造改善事業 農林水産課	新勝浦市漁協及び勝浦漁協における漁業の構造改善を促進し、水産物の流通の合理化を図る。 事業費内訳 県:3/10 市:(事業費一県補助)の3/10	事業実施件数	0件	0	0	本年度は漁協からの事業要望が無く未実施となった。 事業実施にあたり市場の集約が前提となることから、漁港での調整が必要となる。	本市の基盤産業であり、担い手不足の中、漁業の構造改革していくためにも今後も継続して事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2件	0件	—	継続		

個別事業評価

④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12401 外来漁船誘致対策事業 農林水産課	・勝浦漁港入港外来漁船の船籍地訪問 ・水揚優秀船の表彰(賞旗、記念品等) ・無料入浴券の交付	外来漁船の水揚高	42.88億円	2,170	1,599	乗務員不足や高齢化の影響により、廃業も多い状況にある。 例年実施している外来船の船籍地訪問は新型コロナの影響により実施できず、表彰については配送により実施した。	勝浦漁協の水揚げの多くは外来船によるものであり、本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでおり、引き続き事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		78.36億円	78.10億円	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進 (再掲) 企画課	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。 全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	1回	439	7	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部、実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議を勝浦町で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。 今後、ICTを利用した交流機会・交流方法の創出を図るなどの検討が必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	1回	△	継続		

個別事業評価

⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12501 漁獲共済事業 農林水産課	漁獲共済加入者が負担する共済掛金の一部を助成する。 補助率 共済掛金の10%以内	漁船漁業(小型合併)加入者数	123人	6,500	6,561	漁獲金額が減少した場合の損失保証であり、不漁や不慮の事故があることも想定される。 特に今年度は新型コロナの影響により軒並み魚価が下がったことから有効な事業である。	減少傾向にある漁業者の経営の安定を図るためにも支援は必要であり、事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		122人	121人	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12502 漁業近代化資金利子補給事業 農林水産課	千葉県漁業近代化資金利子補給規則に基づく資金に対し、利子補給を実施する。 利子補助率 年0.5%以内	融資件数	6件	181	45	漁業経営の近代化を図るため、漁船・漁具及び水産施設等を取得するための資金であり、漁業を継続・新規就労する場合、整備拡充を図るためにも有効な事業である。	多くの漁業者が高齢者であり、近代的な設備を投資することにより、金銭面のほかに作業の軽減にも繋がるため、事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7件	7件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12503 担い手の確保 農林水産課	関係機関と連携し、漁業後継者の確保を推進する。	担い手確保人数	2人	0	0	担い手確保の手段として、例年「漁業就業支援フェア」等に本市をはじめ、漁業関係者も参加しているが、本年度はコロナ過にあり、イベント自体が中止となった。	本市の基幹産業である水産業を支えるうえでも担い手の確保は必要不可欠であるため、引き続き関係機関と連携し、幅広く新規就労者の確保に取り組みたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3人	1人	○	継続		

個別事業評価

⑥ つくり育てる漁業の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12601 アワビ種苗放流事業 農林水産課	市内2漁協に対し、放流用あわび種苗の購入費の一部を補助する。 補助率 補助対象経費の30%以内	①種苗放流量 ②漁獲量	①2,554kg ②14.5t	4,680	2,955	水揚げされるアワビの約2割が人工種苗であり、漁業者の生活の安定に大きく貢献している。 本市漁協が希望する種苗の量に対し、供給量が追いつかず、予定数の種苗を放流することができなかった。	輪採漁場も整備され、漁業資源確保のためにも引き続き事業を継続していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①1,300kg ②27.8t	①772kg ②15.3t	○	継続		

R3事業

				関係課	観光商工課・農林水産課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり				
		3	商工業の振興				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	商店数	事業所数184 従業員数744人	事業所数192 従業員数738人	事業所数150 従業員数600人	
		指標2	商品販売額	106.39億円	109.41億円	86.73億円	
3.	施策の展開一覧	① 商工業の経営基盤の強化					
		② 元気な商店街づくりの推進					
		③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化					
4.	二次評価結果	新規創業件数の増加が見られることから、引き続き商工会等と連携し、起業・創業の支援の充実に努めること。経営近代化融資事業については、新規申し込みの実績が低調なことから制度の見直しを検討し、特産品調査開発事業については事業の細分化等を検討すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 商工業の経営基盤の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13102 企業立地の推進 観光商工課	本市の特性や豊富な地域資源、都心からの好アクセスを活かした戦略的な誘致活動を展開するとともに、企業立地奨励制度や租税優遇措置の周知により、積極的な活用を促進し、市外からの企業誘致や市内既存企業の事業拡張等の支援を図る。また、企業からの相談にワンストップでの対応に努める。	企業立地件数	0件	53	52	コロナ禍にあり、企業訪問を実施することが出来ず、また、企業も事業活動の自粛傾向であった。	本市の地理的状況等を踏まえ、特性にあった企業誘致を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1件	0件	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13103 地域総合振興事業 観光商工課	勝浦市商工会に対して、地域総合振興のための支援を実施し、地域経済の活性化を図る。	商工会会員数	571人	3,100	3,100	コロナにより事業者には多大な影響をもたらしたが、商工会が実施する経営相談や各種事業を支援することにより、地域経済の下支えや経営支援を行った。	大きく変化する社会情勢や地域経済情勢を適切に見極めつつ、商工会との綿密な連携により地域経済の活性化に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	563人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13104 経営近代化融資事業(中小企業資金融資制度) 観光商工課	市が市内金融機関に一定額を預託し、これを原資として千葉県信用保証協会の保証を受け、市内商工業者の中小企業経営の合理化や設備の近代化等に必要な資金を融資する。	中小企業融資制度利用者数	新規0件	10,300	8,800	コロナ禍で、事業者への融資制度に対する実質無利子・無担保による支援制度など、コロナ対応型の融資を事業者が活用したため、本市制度融資の利用はなかった。	引き続き、市制度融資の運用を継続しながらも、国県の動向を見極めつつ、事業者にとって有利な制度の利用促進に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	新規0件	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13105 起業・創業支援事業 観光商工課	創業支援事業計画に基づき、創業相談窓口を設置し、広報紙、ホームページ等で積極的な創業希望者の掘り起こしを行う。 また、相談のあった創業希望者については、特定創業支援事業者である勝浦市商工会につなぐことで創業率の向上を図り、行政は創業支援施策に関する全体マネージメントを実施する。	新規創業者	13件	0	0	特定創業支援者である商工会主催による創業塾が開催され、受講生から創業に至った事業者があった。また、創業に関する融資への利子補給により創業に向けた支援を行った。	商工会をはじめとする各種団体と連携し、創業希望者の掘り起こしや相談、創業塾の開催等により創業支援に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2件	3件	◎	継続		

個別事業評価

② 元気な商店街づくりの推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13202 空き店舗対策事業 観光商工課	商店街等の空き店舗を活用しての起業・創業の支援及び商店等事業者の事業承継支援対策を検討する。	新規創業者	13件	1,000	748	令和3年度から空き店舗等活用起業補助金を創設し、空き店舗等を活用した事業展開を支援した。空き店舗ではあるものの住宅兼用の物件が多く、円滑なマッチングが課題である。	補助金を活用した支援を続ける一方、商工会と連携し起業希望者と物件の円滑なマッチングに努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2人	3人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13203 商店街等活性化事業 観光商工課	・勝浦市商工会に対し、商店街等活性化のための支援を実施し、各商店街の活性化を図る。	商工会会員数	571人	6,550	6,540	コロナ禍での大規模なイベント企画の開催が難しいなか、地域住民に足を運んでもらい、親しみある商店街企画を実施した。 また、ドローン配送による新たな配送サービス実証実験を実施した。	消費低迷が続く商店街において、販売機会の創出による商店街の活性化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	563人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13204 商店街組織強化事業 観光商工課	各商店街に対し、継続して補助金を交付することで、商店街の組織強化を図る。	商工会会員数	571人	130	60	イベントを通じて、会員相互の協力関係が深まったことから組織としての強化につながった。一方、コロナ禍のため、一部事業が実施できなかった。	勝浦市商工会を通じ各商店会が独自に行う事業に対し補助金を交付し、商店街の組織強化につながる取組を支援する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	563人	○	継続		

個別事業評価

③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13301 特産品調査開発事業 農林水産課	漁業者、漁協、鮮魚商、行政が協力して、マカジキ、キンメダイ、カツオ、アワビ等の水産物PR活動を実施する。	イベントへの参加数	0回	388	50	コロナ過にあり、イベント等への参加ができず、水産物のPRや情報発信をすることができなかったが、地元飲食店を中心にマカジキのポスターやのぼり旗を設置し、先ずは地元からの情報発信とした。	イベント等でのPR活動だけでは一定の効果はあるものの情報発信としては弱く、販売促進には大きく繋がらない。 水産業だけではなく、農林業・商工・観光業とも連携を図り、勝浦ブランドを発信していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回	△	継続		

R3事業

				関係課	観光商工課	
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		4	観光の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	観光入込客数	112.0万人	32.7万人	123.2万人
		指標2	イベントの年間来場者数	27.6万人	—	30.3万人
		指標3	朝市への観光入込客数	16.4万人	4.7万人	18.0万人
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化				
		② イベント活動の充実と魅力の向上				
		③ 伝統ある朝市の活性化				
		④ 観光プロモーション力の強化				
4.	二次評価結果	令和3年度策定の「観光基本計画」の関連事業を効果的に実施し、コロナ禍で減少した観光入込客の回復に努めること。「かつうら朝空マーケット開催事業」は月1回開催が朝市イベントとの連携効果もあり活況を呈していることから、引き続き、事業の目的達成のための効果的な開催方法を検討・実施すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14101 観光案内板等設置事業 観光商工課	案内看板設置、既存案内看板修繕及び自動車利用の観光客に対応した観光マップを適宜修正し作成する。	観光入込客数	327千人	1,004	944	KAPPYビジターセンター周辺に施設案内看板や勝浦朝市案内看板を設置するとともに、国道297号線沿いに来訪客向けPR看板を新規に設置し、利便性向上を図った。課題としては、情報の古くなった看板等の更新が必要である。	適宜、看板の更新を進めるとともに、周遊促進につながる全体的に統一性のある看板等の設置を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14102 海水浴場整備事業 観光商工課	安全で明るい楽しい海水浴場を継続して開設する。 ・4海水浴場に遊泳区域界(ブイ・ロープ・いかり・旗等)の設置。 ・鵜原を除く各海水浴場に監視所(電話・水道設置)、ガードマンボックスを設置。 ・4海水浴場に仮設トイレ、臨時電話、ゴミ箱等、監視台、照明放送設備を設置。 ・清掃人及びライフセーバーを配置。 ※勝浦市観光協会に対し、海水浴場開設業務の委託を実施。	海水浴入込客数	0人	752	751	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令等により海水浴場を不開設とした。 コロナ禍における海水浴場開設については、感染対策等が必要となるなか、安全・安心な開設が求められる。	感染状況等を適切に把握し、感染対策を施した上で、安全・安心な海水浴場の開設に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		217,000人	0人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14103 体験型観光提供事業 観光商工課	観光事業者や農林水産業関係者等の各種団体に対して、体験型観光を推進する。	観光入込客数	327千人	0	0	通年型観光を目指す上で、体験型観光は顧客満足度の向上にもつながることから重要な観光コンテンツである。地域特性を活かしたコンテンツづくりが求められる。	本市の特性である、さと海・さと山の魅力ある体験型観光を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	△	継続		

個別事業評価

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14105 ボランティア育成事業 観光商工課	観光ボランティア及びイベントボランティアの参加登録数の増やボランティアスタッフの育成を図る。	イベントボランティア登録数	6名	0	0	まち歩き観光ガイドによる観光案内やイベントボランティア登録などの制度を運用しているが、コロナ禍により活動が制限された。	観光ボランティアの体制づくりは、魅力ある観光地づくりに大きく寄与するところから、参画意向のある市民人材を確保する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		15名	11名	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14114 インバウンド観光事業 観光商工課	国で定める広域観光周遊ルート形成計画を踏まえ、海外からの旅行者に対し、多言語による観光看板の設置や観光ガイドブックの作成、観光アプリ等の情報媒体の整備を行い、観光情報の提供体制を構築する。 また、訪日教育旅行の受け入れを支援することで、国際的な相互理解を増進させ、地域で外国人旅行者を受け入れる機運の醸成を図る。	外国人入込客数	0.02千人	0	0	コロナの影響でインバウンド受入が困難な状況であるが、アフターコロナにおけるインバウンド回復に向けた取り組みが肝要である。	当面は、国内観光需要の取り込みを促進しつつも、アフターコロナを見据えた取組を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2千人	0.1千人	－	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14115 観光まちづくりコンソーシアム事業 観光商工課	観光事業の推進にあたって、各分野各業種のニーズ及び課題等の情報を一元化することにより、市内経済の活性化、雇用促進にむけた事業を展開する「かつら観光まちづくりコンソーシアム」に対し、事業実施及び運営のための費用を負担する。	観光入込客数	327千人	38,000	37,773	登録DMOである勝浦市観光協会を中心に、地域資源を活用した観光商品造成や専門人材による商品企画を実施した。	登録DMOと連携し、地域の稼ぐ力を引き出すとともに観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	△	継続		

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14116 (仮称)観光基本計画の策定 観光商工課	【令和2年度】 現行観光基本計画の総括として、計画の検証および評価を行う。 【令和3年度】 現行観光基本計画の総括を踏まえ、新たな(仮称)観光基本計画を策定する。	観光入込客数	327千人	5,225	5,225	本市の観光地づくりにおける基本的な指針を定め、必要な取組を市全体で着実に進めていくことを目的に、令和3年度に「勝浦市観光基本計画」を策定した。今後、関係団体も含めて市全体で具体的な取組を実施・推進する。	観光基本計画に定められた事業の中で、特に重要であり、かつ早期に着手する必要がある取組であるアクションプランについて着手する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14117 (仮称)かつら海中公園再生計画事業 観光商工課	【令和2年度】 施設の東側に位置する無料休憩施設を店舗及び温浴施設として再整備するための基本設計を作成する。 【令和3年度】 基本設計を基にした実施設計を作成し、施設整備を図る。	観光入込客数	327千人	400,000	172,711	魅力的な観光地の基盤づくりの強化を図り、観光産業、農林水産業等の振興に資するため、滞在型観光施設を整備するにあたり、令和3年度は設計及び建設工事を実施した。	令和4年度の業務開始に向けて整備等を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	○	継続		

個別事業評価

② イベント活動の充実と魅力の向上

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14201 「かつうらビッグひな祭り」開催事業 観光商工課	商工業の活性化や観光客誘致による地域の活性化のため、実行委員会に対し、イベントの実施に必要な経費の補助を行う。	かつうらビッグひな祭り入込客数	開催中止	4,500	0	観光客を誘客するとともに、市内全体を周遊することによるまちおこし・地域活性化を図るため、市内各地にひな人形を募集し飾り付けしているが、コロナ禍のため、開催中止となった。	コロナにより、3年間開催中止が続くなか、ボランティア団体の協力を以前のように得られる保証はなく、開催に向けては規模等の検討が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		160,000人	オンラインイベントとした	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14202 「かつうら若潮まつり」開催事業 観光商工課	夏季期間中の観光客の誘客や地域の産業振興による地域の活性化を図るため、実行委員会に対し、花火大会を中心としたイベントの実施に必要な経費の補助を行う。	若潮まつり花火大会入込客数	開催中止	0	0	これまで、夏の観光イベントとして開催してきたが、開催場所の確保が困難であること、また、コロナ禍において開催費用の財源となる協賛金の確保が困難であることから、開催方法等の見直しが必要である。	実施主体であるかつうら若潮まつり実行委員会及び勝浦市観光協会において、適切な開催方法等を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		45,000人	開催中止	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14204 「かつうら朝空マーケット」開催事業 観光商工課	朝市や商店街などの地域資源を活用し、多様な主体が連携した持続可能なイベントの実施に必要な経費の補助を行う。	開催回数	8回	3,600	2,660	かつうら朝市の会や勝浦中央商店会を中心とした多様な団体と連携し、毎月第2日曜日にかつうら朝空マーケットを開催した。コロナ禍のため、飲食系の企画が実施できないなど、制限のあるなかでの実施が続いている。	事業を継続することにより、より多くの主体の参画を図り、にぎわいを創出する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		12回 (月1回開催)	開催中止	○	継続		

個別事業評価

③ 伝統ある朝市の活性化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14301 朝市活性化事業	・朝市文化の継承と発展に係る取り組みを実施する。	朝市入込客数	46,633人	4,700	3,731	歴史ある勝浦朝市の活性化を図るため、かつうら朝市の会と連携し、出店者及び来訪者の増加につながるよう各種取組を実施した。また、地域おこし協力隊を委嘱し、朝市活性化に向けた支援を行った。出店者及び来訪者の増加が課題である。	引き続き、かつうら朝市の会を中心に朝市活性化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
観光商工課		10万人	53,636人	△	継続		

個別事業評価

④ 観光プロモーション力の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14401 観光協会組織強化事業	各種団体の観光協会加入について推進する。 コンソーシアム事業や地域DMOの設立に向けた支援を実施する。	観光入込客数	327千人	5,600	1,866	観光協会組織強化に向けて、新たに地域活性化起業人として委嘱し、地域DMOの活動推進及び観光コンテンツの企画・立案・実行に関する業務に従事した。Afterコロナを見据えた施策展開が必要である。	観光協会及び観光関連事業者を中心としたオール勝浦での観光振興体制づくりを進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
観光商工課		990千人	306千人	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14402 観光宣伝事業	初夏の観光キャラバン(都内及び東京近郊に住む住民を対象に夏季期間の観光客の誘客)、秋の観光キャラバン(西東京市市民まつりに参加)、観光パンフレット印刷、インターネットの活用、新聞雑誌等への広告掲載、外房観光連盟及び千葉県観光協会等と連携したPR活動、各種イベントにおけるPR活動を実施する。	観光入込客数	327千人	7,676	5,359	コロナ禍にあり、観光キャラバンの実施が出来なかったことから、積極的なPR活動を実施できなかった。一方、観光パンフレットを一新するとともに、観光に関するHPを観光協会に集約するなど、情報発信の充実・一元化を図った。	情報の収集・発信のあり方が大きく変化していることから、観光PRのあり方を継続的に見直し、観光情報発信の充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
観光商工課		990千人	306千人	△	継続		

R3事業

関係課

観光商工課

1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		5	産業連携による交流のまちづくりの推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	144件	254件	150件
3.	施策の展開一覧	① 産業連携の仕組みづくり				評価事業なし
		② 移住・定住の促進				
4.	二次評価結果	相談件数が増加していることから、移住へのニーズが高まってきており、「夏涼しく、冬暖かい」勝浦の過ごしやすさをアピールする等、市外からの転入の増加の為の施策を一層充実させるとともに、市外転出者の抑制に向けた定住施策にも留意すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

② 移住・定住の促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
15201 移住・定住促進事業 観光商工課	定住促進ホームページや移住関連イベントへの出展等により、勝浦の魅力や市内事業者等の求人情報など移住・定住促進に向けた情報を発信する。空き家バンク制度を活用し、空き家情報を提供するとともに、空き家活用奨励金の交付により、空き家の活用を促進する。	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	254件	5,464	3,755	移住相談窓口をKAPPYビジターセンター内に設置し、職員2名を配置し体制を強化した。また、新たに移住・定住促進業務として地域おこし協力隊を1名委嘱し、プロモーション業務を推進した。 地方移住への関心の高まりもあり、相談件数が大幅に増えた。	移住定住ポータルサイト「日々、かつうら」をリニューアルするとともに動画作成を進め、プロモーションを強化する。また、受入体制の整備を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150件	75件	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
15202 若者等定住促進事業 観光商工課	「住宅の取得」及び「賃貸住宅へ入居」した若者夫婦を対象に若者等定住促進奨励金(①若者等住宅取得奨励金、②若者等賃貸住宅入居奨励金)を交付する。 ①若者等住宅取得奨励金 1世帯につき600,000円 (中学生以下の子ども1人につき50,000円を加算) ②若者等賃貸住宅入居奨励金 1世帯につき100,000円 (転入世帯の場合は100,000円を加算) ③移住支援事業(地方創生交付金事業) 1世帯につき1,000,000円(23区内在住か、在勤者の移住の場合に限る。単身は600,000円)	①住宅取得奨励金 ②賃貸住宅入居奨励金	①4件 ②0件 ③6件	12,200	6,600	コロナ禍にあり、都市部から地方へ分散する動きが見受けられた。特に、これまで交付実績のなかった③移住支援事業支援金の交付が6件と東京23区からの移住者が増えた。	テレワークの普及に伴い、転職なき移住が可能となったことから、本市の都心へのアクセス性や自然環境豊かな地域資源などの魅力をPRし、移住を促進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①8件 ②4件	①4件 ②4件	○	継続		

R3事業

				関係課	福祉課・市民課				
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり						
		1	保健・医療体制の充実						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(R3年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	人間ドック受診者数	128名		162名		150名	
		指標2	特定健康診査受診率	25.6%		31.5%		30.0%	
		指標3	1歳6ヶ月児健康診査受診率	82.2%		96.4%		100.0%	
		指標4	3歳児健康診査受診率	84.5%		91.4%		100.0%	
		指標5	5歳児発達相談参加率	94.1%		98.6%		100.0%	
		指標6	がん検診受診率	18.5%		11.1%		30.0%	
		指標7	健康ハツラツ教室開催回数(講義数)	1回(17回)		未実施		1回(17回)	
3.	施策の展開一覧	① 保健・医療サービスの充実							
		② 健康づくり活動の推進							
		③ 国民健康保険制度の適切な運営							
4.	二次評価結果	「健康診査の実施」「がん検診の実施」等の受診率が低調なことから、継続した受診勧奨など、引き続き受診率向上に努めること。「短期人間ドック助成事業」「高齢者短期人間ドック助成事業」は申請件数が目標値に達しているが、積極的な周知を図るなど、引き続き、申請件数の増加に努めること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。							

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21101 母子保健事業 福祉課	異常の早期発見、早期対応、相談窓口の提供、母子の交流や仲間作りを目的に各種相談、健診、教室等を展開する。 【乳幼児家庭全戸訪問】 【妊婦乳児一般健診】 【1.6歳・3歳健診】 【フッ化物歯面塗布事業】 【5歳児の発達相談事業】 【産後ケア事業】	1歳6カ月健診受診率	96.4%	9,601	7,350	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、健診や相談事業が中止や延期になったが、子育て世代包括支援センター「ひだまり」を利用し個々の相談に対応した。また健診日の拡充や保育所から受診勧奨してもらったなど、感染症対策を講じながら、受診勧奨を徹底した。産後ケア事業も利用者の満足度は高くリピーターも多い一方で、利用期間の拡充への要望も多かった。フッ素塗布歯面塗布事業は感染症を懸念し実施を見合わせる方もいた。実施期間は1年間であるため、なるべく早期に利用するよう促していく。	子育て世代包括支援センターでの個別相談の充実(不定期に歯科衛生士の個別対応等)を図る。また、1.6・3歳児健診日を増やし受診者を分散させる等、引き続き感染症対策を徹底する。また保育所等と連携し、未受診者への受診勧奨を徹底する。 産後ケア事業については、利用期間の拡充を検討し、子育て支援の充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		90%	88.9%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21102 健康診査の実施 市民課	健康増進法に基づき、特定健康診査と同等の健康診査及び肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診を実施する。	成人健診受診率	15.9%	1,968	1,408	各種健診・検診を実施することで、各種症状の早期発見・即時治療を促し市民の重症化予防を図った。コロナウイルスによる生活の変化で悪化しがちな栄養・運動などの生活指導の他、医療機関へ受診することによる適切な治療と結びつけることで健康への意識の向上を促す事ができた。	・コロナウイルスによる受診控えはあるものの検診による病気の早期発見、治療につなげる取り組みは大事であると考えするため、受診勧奨を継続して行う。 ・検診会場では消毒・換気・健康チェック等を行い感染予防対策を今後も実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30%	22.0%	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21103 がん検診の実施 市民課	各種がん検診による早期発見から、生活習慣の見直しや改善による健康づくりに取り組んでいくため、それを支援する環境を整備する。 【乳がん検診】 【子宮がん検診】 【胃がん検診】 【大腸がん検診】 【肺がん検診】	がん検診平均受診率	11.1%	19,009	16,955	乳21%、子宮10.7%、胃3.9%、大腸10%、肺11.8%、前立腺9.0%で目標値には達していない。新型コロナウイルスの感染拡大により受診控えが見られた。健診対象者を正確に把握できていないため受診率が低い。対象者の中で職場健診や人間ドックなどで同等の健診を受けている者もいるため、受診意向調査を行い受診状況が確認できれば、受診増加への対策を講ずることができると考えられる。	・コロナウイルスによる受診控えはあるものの検診による病気の早期発見、治療につなげる取り組みは大事であると考えため、受診勧奨を継続して行う。 ・検診会場では消毒・換気・健康チェック等を行い感染予防対策を今後も実施していく。 ・令和3年度より胃がん検診の内視鏡検査を開始した。他の健診も個別検診での実施をすすめる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30%	10.0%	△	継続		

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21105 短期人間ドック助成事業 市民課	・勝浦市の国民健康保険加入期間が継続して1年以上 ・年齢が満35歳以上 ・利用申請時に納期の到来している国民健康保険税の完納世帯 ・短期人間ドックを利用した後、1年以上を経過している者 上記の者に対して、申請があった場合利用費用の7割、70,000円を限度に助成する。	申請件数	162件	8,160	7,987	病気の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであり、特定健診のみなし健診としても位置づけられることから引き続き実施していく。	被保険者への周知を図り、利用者を増加させることで特定健診受診率の向上に寄与していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150件	145件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21106 特定健康診査等事業 市民課	・勝浦市国民健康保険被保険者の内、40歳以上75歳未満の者 ・当該年度に短期人間ドック助成事業を利用していない者	受診人数	31.5% (1,202人/全3,814人)	23,464	19,424	新型コロナウイルスの感染拡大により集団検診の受診者数は減少した。しかしながら医療機関における個別検診実施や職場での健診結果を提出いただくことで、減少割合を低く抑えられた。 すでに治療中の方が受診する機会を拡大する必要があると考える。	新型コロナウイルス感染防止対策の徹底とともに、個別医療機関での検診をすすめ、受診者の利便性向上と感染防止の両立を図り実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30.00%	22.00%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21107 高齢者短期人間ドック助成事業 市民課	・千葉県後期高齢者医療保険被保険者である者 ・当該年度に短期人間ドックの助成を受けていない者 ・現に医師の治療を受けていないもの又は治療を受けているが短期人間ドックの受検に支障のない者 ・当該年度に高齢者医療確保法第125条第1項に規定する健康診査を受診していない者 上記の者に対して、申請があった場合利用費用の7割、70,000円を限度に助成する。	申請件数	40件	1,872	1,823	病気の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。	広報などを活用して事業の周知をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30件	28件	○	継続		

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21108 不妊治療費助成事業 福祉課	不妊治療を実施している43歳未満の女性に対し、対象医療費総額から県の助成額を差し引いた額の2分の1を助成対象額として(上限100,000円)、年1回の助成を実施する。	申請者数	3件	1,000	235	市のホームページや広報等で事業を周知し、対象者に対し電話や窓口で相談および申請に応じ、助成を行った。また、保健所からの案内により申請する方に対しても、相談および助成をすることができた。 不妊治療は複数回実施される方も少なくないため、対象者の経済的な負担が大きい。このことから、対象となる方が申請漏れがないよう、事業の周知徹底が課題である。	引き続き、対象者への経済負担が軽減されるよう助成を継続する。また、ホームページや広報等で周知の他、保健所や医療機関への周知に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	7件	○	継続		

個別事業評価

② 健康づくり活動の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21201 健康教育事業 市民課	中高年層の者に運動習慣を定着させることにより、生活習慣病の予防に併せて、寝たきりや認知症などの要介護状態にならないよう、身体機能の維持及び向上を図る。 国際武道大学と連携し、対象者が自主的に望ましい生活習慣を実践、継続することにより、QOLの向上のための支援を行う。	健康ハツラツフィットネス教室参加者数	休止	650	0	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で事業実施を見送った。	大学と連携し、教室にて対面での実施が望ましいが、状況に応じ今後も様々な実施法を検討し住民の健康づくりを行っていききたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	42人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21202 健康に関する相談窓口の充実 市民課	保健師等の専門家による健康相談体制の充実を図る。	総合・重点参加者延べ人数	105人	0	0	動機付け支援対象107人中初回面接者70名、生活習慣病予防対象者49名中実施者25名、糖尿病性腎症重症化予防対象者13名中実施者10名。 毎年対象となる方もおりますが、事業内容を工夫するなどし、さらなる参加者率向上をはかりたい。	保健師等の相談・指導への参加率向上を目指し周知を図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	102人	○	継続		

個別事業評価

③ 国民健康保険制度の適切な運営

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21301 国民健康保険啓発 (運用適正化)事業 市民課	冊子・リーフレット等を配布する。(年2回実施の予定) 内容:保険証発送時に国民健康保険制度の内容周知及び本算定後の納税通知書発送時における国民健康保険税の内容周知 部数:国保加入世帯数 広報掲載:国保の財政状況、短期人間ドック助成事業などを掲載予定、また、毎月掲載予定の全市民を対象とした保健だよりを活用予定	リーフレット発行部数	5,500部	246	233	国保加入者を対象に制度の周知について一定の成果があったと考える。	引き続き広報掲載や事業周知に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5,000部	5,500部	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21304 診療報酬明細書点検事業 市民課	レセプト点検 業務委託料 年間6回	委託件数	63,138件	1,320	589	保険者によるレセプトの2次点検として医療費の適正化に一定の成果があった。	医療費適正化に有効な手段の一つであることから、今後も引き続き点検の充実に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		73,000件	61,239件	○	継続		

R3事業

				関係課	福祉課・企画課・学校教育課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		2	子育て支援・児童福祉の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数	197人	185人	200人	
		指標2	育児相談件数	169件	39件	250件	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実					
		② 保育環境の充実					
		③ 健全な子どもの育成支援の充実					
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実					
4.	二次評価結果	「子育て支援相談窓口事業」「つどいの広場事業」等の充実させることで減少している育児相談の増加を図ること。「延長保育事業」については、事業実施に向けた取組を推進すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22101 保育所等地域活動事業 福祉課	在園児(入所前児童も含む。)の保護者を対象とした育児講座等を実施する。 実施保育所:市内保育所・こども園	相談対応率	100%	0	0	地域の子育て支援拠点である、保育所等において実施するもので、保護者の様々な相談内容に対して個別に応じることで育児に対する具体的な不安や悩みの解消、精神的負担の軽減が図られている。 保育の無償化等により、子育て支援拠点の利用児は低年齢化が進んでいるが、地域に根ざした保育所等事業として意義があり、保育所等行事として園児にも定着している。 地域と児童に関わる他の関係機関と連携した子育て支援活動の検討も必要である。	事業内容の周知広報に努め、利用者の拡大や地域にあった事業実施に努めている。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22102 子育て支援相談窓口事業 福祉課	研修会の開催:年1回 対象:全保育士及び保育所調理員	研修開催回数	0回	30	0	保育士自身が児童等の情勢に即した研修内容を考えることで、子育て相談において実践的に役立っている。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修の実施をすることが出来なかった。 新型コロナ下、研修方法等を検討し、現情勢やニーズに見合った研鑽に努めていくことが必要となっている。	研修方法を検討し、身近な子育て相談窓口として、保護者が常時相談できるよう、今度も各保育士の資質向上に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22103 つどいの広場事業 福祉課	【事業内容】 1. 子育て親子の交流、集いの場の提供 2. 子育てに関する相談、援助の実施 3. 地域の子育て関連情報の提供	相談受付件数	39件	845	691	保育の無償化に伴い、つどいの広場の利用者は低年齢化している。 利用者の低年齢化に伴い、講座の内容を見直し利用者満足度の向上を図った。 つどいの広場の機能の充実を図りつつ、関係機関や子育て支援者と連携しながら、地域の中で子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。	子育て中の家族が安心して利用し、育ち合える事業の一層の充実に努めている。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	48件	○	継続		

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22104 児童手当支給事業 福祉課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当を支給する。 【月額】 3歳未満の児童1人につき15,000円、3歳以上小学校修了前児童(第1・2子)10,000円、(第3子)15,000円、中学生月額10,000円、所得制限超過者児童1人につき5,000円	法定受託事務のため評価が困難		151,448	146,208	児童を養育する家庭に経済的支援をすることができた。 引き続き、受給資格者の把握を的確に行い、出生、転入などの手続きの後に申請漏れがないように、関係部署、関係自治体と連携を図り、対象者が不利益とならないように適正・迅速な事務処理を行う必要がある。	国の制度であり自治体にできることは限られているが、児童の健全な育成のため手当を支給することで生活の安定を図るため、児童手当法に基づき適正に事業継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22105 子ども医療費助成事業 福祉課	【対象者】 0歳から中学校修了前までの児童の入院、通院などの健康保険適用分医療費の自己負担分について助成する。 ※給付方法は現物給付及び償還払い方式	助成件数: (目標設定なし)	6,289件	31,910	30,463	中学校3年までの子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進し、医療の充実を図った。 子育て支援として、子どもに係る医療費を助成することは、保護者の経済的負担を軽減する点で妥当であり、支給事務においても適正な処理が行われている。 小学校3年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る子どもの医療費は県補助対象であるが、それ以外の子どもの医療費については県補助対象外であるため、市の単独事業費が累積している、全国的な子ども医療費助成の流れから、国において制度化すべき事業であるとも考える。 令和4年度からは、高校生相当まで対象年齢を拡大する。	今後も本事業を継続し、子育て支援体制の充実に努めていく。 令和伊4年度からは対象年齢を拡大(高校生相当まで)する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	6,003件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22107 子ども・子育て支援事業 福祉課	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育や保育、地域子ども・子育て支援事業に係る需要の見込み、提供体制の確保の内容及び実施時期の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策等につき、給付や事業を実施する。	計画事業実施率	100%	0	0	保護者ニーズを反映した計画に沿った事業実施を推進することで、子育て支援の充実を図った。	今後も子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域の実情に応じた保育の基盤整備や各種子育て支援事業を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22108 子ども・子育て会議 の開催 福祉課	子ども・子育て支援事業計画の策定、変更、見直し等について、子育て当事者としての意見を反映させるため、会議を開催する。年4回程度	会議回数	2回	140	101	子ども・子育て支援法及び勝浦市子ども・子育て会議条例に基づき、子育て支援に関する事業について、意見聴取する機関である。 令和3年度においては、2回開催(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、1回は書面開催)し、子育て支援事業(かつうら放課後ルーム整備)に係る意見を聴取した。	子ども・子育て支援事業計画の進行管理や計画の変更等、必要に応じた会議を開催する
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	0回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22109 乳児おむつ給付券 及びごみ袋支給事業 福祉課	乳児を養育する保護者に対し、乳児1人につき1回とし、乳児おむつ給付券(5,000円×13枚)及び乳児おむつ廃棄用ごみ袋(20リットル(10枚入り))10袋を支給する。	申請率(出生件数/申請件数)	100%(46件/46件)	3,435	3,225	紙おむつ等に引き替えることができる給付券や紙おむつを廃棄するごみ袋を支給することで乳幼児期に係る経済的負担を少しでも軽減し、子育て支援体制の充実を図った。 本事業を通じて、母子の健康状態の確認に繋がるような仕組み作りを検討していきたい。	今後も対象者への丁寧な周知に努め、利用実績の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22110 子ども子育てフェスタかつうら開催事業 企画課・福祉課	市民と子育て世代の交流や意見交換を目的した多様な世代が集えるよう、交流イベント「子ども子育てフェスタかつうら」を開催する。	イベント来場者数	0人 (開催中止)	1,017	0	児童及びその保護者向けのイベントとして実施してきたが、コロナ禍においては、多人数を集めるかたちでの開催は、感染症対策の面からも困難であり、令和3年度イベントを中止とした。	これまで実施してきた大型イベントではなく、少人数対応で、十分な感染症対策がとれる事業への転換を図ることから、令和3年度をもって当該事業は廃止とし、福祉課が所管する児童館事業(22301)を拡充し実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,200人	0人 (開催中止)	—	廃止		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22112 学校給食費補助事業 学校給食共同調理場	子育て世代の経済的負担となっている学校給食費を軽減することで、安心して子を産み育てることができる環境をつくる。 第4次実施計画期間中は、中学生の保護者を対象とした負担軽減を検討する。	給食費補助件数	市内に住民登録のある学齢児童生徒給食費半額補助を実施	19,455	17,367	第4次実施計画では、中学生の保護者を対象とした負担軽減。令和2年度は検討事業、令和3年度から実施予定となっている。 令和3年度は市内に住民登録のある小中学生の保護者に対する学校給食費の半額補助を実施した。(勝浦市の給食費の半額を限度)	令和4年度以降については、市内に住民登録のある小中学生の保護者に対する学校給食費を全額補助を実施する。(勝浦市の給食費を限度)
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	臨時交付金を活用して、10月より小中学生の半額補助を実施	○	継続		

個別事業評価

② 保育環境の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22201 乳児保育の促進 福祉課	市内の全保育所・こども園において、乳児保育を実施する。	0-2歳児受入率	100%	0	0	乳児保育を希望する保護者すべてに保育を実施し、保護者が安心して働ける保育環境を提供した。 女性の就労の増加や育児不安解消のため、乳児の入所率は高まっており、受配置基準の保育士数の確保など、受入れ態勢の整備は従前からの課題となっている。	子育て支援の充実を図るため、安心して働ける環境づくりを提供し、引き続き乳児保育の促進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22204 障害児保育事業 福祉課	【対象児童】 ①特別児童扶養手当対象児童 ②身体障害者手帳の交付を受けた児童 ③療育手帳の交付を受けた児童 ④上記と同等程度の障害を有すると児童相談所長が判定した児童	受入率	100%	0	0	障害を持つ子どもや発達に不安のある子どもの発育を促し健全な育成を図るため、各児の特性・特徴にあわせ、現場の保育士が思念・工夫し、個別に保育を実施した。 児の健全な心身の成長や発達を促すため、専任の保育士(最低配置基準外の加配)を配置する必要があるため、保育士の確保など、受入れ態勢の整備は重要であり、課題である。	障害を持つ子どもや発達に不安のある子どもの発育の支援に向け、引き続き、児の特性・特徴にあわせた個別保育を実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22207 延長保育事業 福祉課	保護者の仕事の勤務形態の変化等により、必要に応じて延長保育の実施及び検討を行う。	延長保育利用者数	0%	0	0	延長保育の延長について検討したものの、令和3年度中の実施には至らなかった。 保育時間の延長に向けた職員の確保が課題となっている。	保育時間の延長に向け、延長保育に対応できる職員の確保につとめ、令和4年度中の実施に向け取り組む。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0%	—	継続		

個別事業評価

② 保育環境の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22208 一時預かり事業 福祉課	こども園において、一時預かり事業を実施する。	受入率	100%	4,360	4,181	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育及び保護者の傷病等による緊急的な保育並びに育児に伴う心理的及び肉体的な負担の軽減を図るため勝浦こども園において実施し、希望者については、全て受け入れることができた。 なお、定員3名/日に対して、ニーズが多いことから、今後は利用定員の拡大について検討する。	今後も需要に応じた受入態勢の整備に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22209 病後児保育事業 福祉課	こども園において、病後児保育事業を実施する。	病後児保育の実施検討の進捗状況により評価	100%	0	0	勝浦こども園において病気の回復期にあつて、集団保育を受けることが困難である児童を対象とした本事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、体調不良児童の受入れが難しく、利用者数が伸びなかった。 病気の回復期にある児童を預かる人数が少数であることは、健康増進の面では好ましいことだが、事業の一層の周知の徹底に努め、利用者用しやすい環境を整え、子育て支援の充実を図る。	利用に関して、保護者への周知を図り、事業を継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	100%	○	継続		

個別事業評価

③ 健全な子どもの育成支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22301 児童館事業 福祉課	児童館を児童健全育成上の拠点施設として、乳幼児、小学生、中学生等を対象とした各種子育て事業を実施する。 【実施事業】 ベビーリトミック、絵本の読聞かせ、季節行事、創作活動等	1日あたりの利用者数	7.8人	7,884	7,072	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館により行事の回数が減ったものの、各行事や利用に対して人数制限を設けるなどしながら、感染防止に努め、安心して参加できる環境を整えながら各種事業を実施するとともに、新たな遊具の整備を行い、子育て支援の充実を図った。 乳幼児期の保護者への子育て支援のニーズが高まるなか、乳幼児と保護者が集う場としての児童館の役割が求められている。また、子どもの健やかな育成を支援するため、子育てに関わる課題や困難の軽減、保護者の子育て力の向上に資するため、職員研修の充実にも努めるなど、より満足度の高い事業実施を図る。	今後も児童館を児童健全育成上の拠点施設として、施設維持管理に努め、各種子育て支援事業を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		22人	11.5人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22302 放課後児童健全育成事業 福祉課	実施場所:市内6箇所 対象児童:小学校1～6年生 月額負担金:1人あたり6,000円 【クラブ概要】 授業終了後、保護者が迎えに来るまでの間の生活の場として、支援員やクラブの児童達と宿題や遊びを行う。また、土曜日や夏休み等の長期休業日においても開設し、放課後児童の健全育成を図る。	放課後ルーム受入率	100%	79,522	78,072	昼間保護者のいない家庭の小学校児童に対して生活の場を提供し、放課後における児童の健全育成を図った。 また、民間事業者へ支援員確保を含む管理運営業務を委託するとともに、保育時間を延長し、保護者への子育て支援の充実を図った。	今後も放課後児童の健全育成及び保護者への子育て支援のため事業を継続する。 また、令和4年度において、新かつうら放課後ルーム施設の設計を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22303 児童虐待防止対策の充実 福祉課	勝浦市要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待防止機能を有する関係機関、団体等との連携を強化し、より迅速で効果的な対応を目指す。	受付対応数	331件	271	229	児童相談所等の関係機関と連携し、実務実務者会議、個別支援会議を開催。また、児童相談システムを導入し、情報共有や要保護児童の管理を効率化し、児童虐待の早期発見・早期対応などを行うことができた。 家族形態の変化や社会背景の変化に伴い、児童に対する虐待や養育支援が必要な家庭は散在する。解決まで導くには月日や労力を要し、虐待を未然に防ぐための取組や早期対応が重要であり、体制づくりや職員の専門的な知識等の修得が必要である。	今後も関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。 また、子育て世代包括支援センターと連携しながら、令和4年年度末までに国が設置を努力義務とする、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討し、要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	281件	○	継続		

③ 健全な子どもの育成支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22304 かつうら放課後ルーム整備事業 福祉課	【事業説明】 勝浦小学校の対象児童の受入れに必要な定員を確保するため、元勝浦幼稚園敷地内にかつうら放課後ルーム(定員120名)を建設し、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することで、児童の健全な育成を支援する。 【計画規模】 木造平屋建て、定員120人、延床面積250㎡	かつうら放課後ルームを建設する	施設定員・規模等を検討	0	0	勝浦小学校の対象児童の受入れに必要な定員を確保するため、かつうら放課後ルーム建設に向けて、令和2年度においては元勝浦幼稚園舎の解体を完了。勝浦こども園から元勝浦幼稚園敷地へと至る市道整備が延期されたことに伴い、当初予定していたかつうら放課後ルーム施設の設計業務は延期としたが、今後の児童数の推移を再度検証し、定員について見直しを行った。(120名→110名)	令和4年度において、新かつうら放課後ルームの設計を行う。 令和5年度建設 令和6年度供用開始
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	元勝浦幼稚園舎を解体	○	継続		

個別事業評価

④ ひとり親世帯等への福祉の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22401 小高御代祝金・福祉 手当支給事業 福祉課	支給額:【祝金】小学校入学20,000円・中学校入学30,000円・高等学校入学40,000円・中学校を卒業し就職40,000円、【福祉手当】障害者10,000円	祝金支給率	100%	2,340	1,720	祝金・福祉手当を支給し、経済的・精神的安定を図った。対象者を把握し、個別に通知、案内することですべての対象者に支給することができた。	今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22402 ひとり親家庭等医療 費等助成事業 福祉課	対象世帯:ひとり親世帯等 給付方法:現物支給方式 ※所得制限及び一部自己負担あり	ひとり親家庭等 医療費助成申 請率	77.5% (110/142 人)	5,368	5,238	経済基盤が弱いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等が抱える経済的不安の軽減と福祉の増進を図った。また、申請手続きを簡素化するため、令和3年4月より償還払い方式から、受給券発行による現物給付方式に変更した。	今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	47.5% (67/141人)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22403 石井久雄福祉手当 支給事業 福祉課	支給額:一人あたり年額25,000円	受給率	100% (8/8人)	225	200	重度心身障害児童及び交通遺児を養育する家庭に対し手当を支給することで、重度心身障害児童及び交通遺児を養育する家庭に経済的支援をすることができた。	今後も重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100% (5/5人)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22404 母子及び父子世帯 等高等学校等就学 費支援事業 福祉課	対象者:母子又は父子家庭等で高等学校及びこれに準ずる学校に在学する児童の保護者 支給額:1人あたり年額20,000円	受給率	96.1% (49人/51 人)	1,140	980	母子及び父子家庭等に対し、高校就学補助金を支給することで福祉の増進と有為な人材の育成に資することができた。	今後も母子及び父子家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	95.9% (47/49人)	○	継続		

個別事業評価

④ ひとり親世帯等への福祉の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22405 児童扶養手当支給事業 福祉課	全部支給:1人あたり月額42,500円(H30年度実績) 一部支給:所得に応じ1人あたり月額42,490円から10,030円まで10円きざみで支給(H30年度実績) 支給月:年6回(1月・3月・5月・7月・9月・11月) (※平成31年11月より) ※支給額については、物価スライド制のため、手当月額に変動あり。	受給率	56.3% (80/139世帯)	44,607	40,940	ひとり親家庭に対し、児童扶養手当を支給することで、母子及び父子家庭等が抱える経済的不安の軽減を図った。 ひとり親家庭等に対する重要な経済的支援である反面、手当への依存により受給者自身の自立が妨げられないよう、就業や資格取得に結びつくようきめ細かな支援を実施していく必要がある。	今後も母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進に寄与するべく努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	59.0% (82/139世帯)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22406 ひとり親家庭高等職業訓練促進費等支給事業 福祉課	高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給することにより、ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となる特定の資格取得の促進し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	延件数(実支給人数)	0件	1,200	0	ひとり親家庭主に国家資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、給付金を支給することで資格取得により、ひとり親家庭の経済的基盤を安定させ、自立を促すことを目的とする事業であるが、令和3年度においては、申請する世帯がいないかった。	制度周知を継続的にを行い、ひとり親家庭の自立が促進されるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22407 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業 福祉課	ひとり親家庭の主体的な就労を目的とし、対象の教育訓練講座を受講し、修了した場合に対象経費の一部を支給することで能力開発の取り組みを支援する。	延件数(実支給人数)	0件	200	0	市ホームページや児童扶養手当の認定や現況届の際に事業の周知を図ったが、申請は少ない状況であり、さらに事業の周知を行う必要があるが、看護師・保育士・介護福祉士など就職に有利な国家資格を目指した修学であり受験があるため、簡単には利用が結びつかない状況にある。	制度周知を継続的にを行い、ひとり親家庭の就労による自立支援が促進されるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	—	継続		

R3事業

				関係課	高齢者支援課・観光商工課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		3	高齢者福祉の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	シルバー人材センター会員数	151人	133人	160人	
		指標2	老人クラブ会員数	460人	309名	460人	
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合	82.8%	82.3%	83.0%	
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進					
		② 高齢者の生活支援の充実					
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施					
4.	二次評価結果	「高齢者入湯料助成事業」「認知症地域支援・ケア向上事業」等、実績が低調な事業については、周知方法等の改善に努め、効果的に事業を実施すること。「高齢者タクシー利用助成事業」については、利用枚数が増加しているが、一層の利用増を図るための仕組みを検討・実施すること。コロナ禍において減少傾向にある高齢者の社会参加のための施策の充実を図ること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 高齢者の社会参加の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23102 高齢者入湯料助成事業 高齢者支援課	70歳以上の高齢者を対象に、市内施設を利用できる入湯券を1人につき年間最大10枚交付する。	利用枚数	3,110枚	3,485	1,369	昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止措置等により外出や他者の交流を控えたため入湯券利用を控えたために減少をした	広報等により事業の周知をし、利用率の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	3,225枚	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23103 はり・きゅう・マッサージ等施術利用者助成事業 高齢者支援課	65歳以上の高齢者に対して、市に登録された施術業者を利用する際に、年12回を限度に助成券を交付し、1回あたり800円を助成する。	利用枚数	1,018枚	884	828	高齢者の健康増進や介護予防に効果があつたと考える。利用率等少しずつではあるが上昇しており、なお一層の周知を図る必要がある。	感染対策をしっかりと実施して、利用者様に安心して利用が出来るように事業者へ引き続き感染対策を行う。また、市民に対して、サービスの周知を広報等を利用して行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	753枚	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23104 シルバー人材センターの活動支援 観光商工課	シルバー人材センターの活動に対し、一般社団法人としての自立運営及び組織強化のための補助金を交付する。	会員1人あたりの収入額(配分金収入/会員数)	234,741円/人	7,850	7,850	シルバー人材センターは、活力ある高齢者社会を支える地域の中核的な組織であり、就業を通じて高齢者の健康でいきがいのある生活の実現に寄与することから、その組織強化及び運営・活動を支援することが出来た。補助対象経費である人件費の増大に伴う補助金額の増加と会員の確保が課題である。	安定的な事業受注や円滑な事業実施に向けて、会員の確保・拡大に向けた取組を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		20万円/人	203,376円/人	○	継続		

個別事業評価

① 高齢者の社会参加の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23105 老人クラブ活動の育成 高齢者支援課	高齢者の生きがいと福祉の増進を図るため、勝浦市老人クラブ及び勝浦市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。	老人クラブ加入数	309人	810	527	新型コロナウイルス感染症の影響で、老人クラブとしての活度も大きく減少し従来どおりの活動ができていない。	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策をきちんと実施したうえで、コロナ禍でも会員の方が楽しめる活動方法を協議しながら行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		364人	355人	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23106 高齢者の学習活動、スポーツ活動の促進 高齢者支援課	県生涯大学校や市主催の高齢者教室、高齢者スポーツ行事等の広報周知を行い、事業への参加の促進を図る。	啓発活動	目標のとおり実施	0	0	生涯大学校は県の事業であるが、啓発及び入学受付を行い、問い合わせ等にも対応した	引き続き窓口対応を行い、啓発も行って行く。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	目標のとおり実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23107 敬老事業 高齢者支援課	満100歳の者に対し、10,000円相当の記念品を贈る。	祝品支給人数	12人	130	102	昨年より1名の増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問して記念品の贈呈等ができなかった。	100年時代を迎え、高齢者の人権の尊重や家族や地域のつながり、生きがい、健康づくり等の啓発を行うとともに高齢者の長寿または健康であることの喜びや敬老意識の高揚を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	100歳11人 最高齢者1人	○	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23201 介護予防支援事業	要支援1及び2の者に対して、ケアマネジメントを行い、より自立した生活への支援を行う。	ケアプラン件数	168件	2,814	150	ケアプランの作成にあたり、要支援認定者の個々のニーズに即した介護予防サービス及び福祉サービスに重点を置き、利用者の介護予防及び改善を図った。	高齢化に伴い、要介護・要支援認定率の増加が予測される。要支援認定者は、介護予防及び改善を図るための適切なサービス利用や支援を考慮したケアプラン作成が望まれる。このため、プラン作成者の技能を向上させるために、研修会を実施したいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
高齢者支援課		(目標設定なし)	183件	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23203 緊急通報システムサービス事業	概ね65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯の者に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急時の対応、健康及び医療相談、安否コールなどのサービスを行う。	総利用者数	383人	10,346	9,788	高齢者が安心して暮らせる状態を提供するため、必要と考える。	本システムは、固定電話回線を利用するものであるため、携帯電話の普及に伴い固定電話を契約していない方が増加し、利用者数は減少傾向にある。このため、携帯電話回線を活用したシステムを検討する必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
高齢者支援課		(目標設定なし)	390人	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23208 高齢者理容サービス事業	概ね6か月以上ねたきりで、日常生活に介護を必要とする65歳以上の高齢者に対して、市が委託した理容業者により散髪、顔そりなどのサービスを行う。年6回を限度として、無料理容サービス券を交付する。1回あたり委託料5,500円	利用率(利用枚数/交付枚数)	28件	264	154	ねたきり状態の高齢者の衛生を保ち、介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、対象者の基準を明確にし、事業に対する理解促進を図った。	重度要介護認定者の衛生を保ち、介護者の経済的負担の軽減を図ること、利用者の生活を安定させる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
高齢者支援課		(目標設定なし)	29件	◎	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23209 包括的支援事業 高齢者支援課	高齢者の生活の実態把握に努め、生活に即した支援を行う。 また、地域に必要な支援ネットワークづくりを推進し、地域で安心して生活できる環境を整える。	相談件数	1284件	1,027	817	高齢者の総合相談窓口として、総合的、包括的に相談支援を行う事ができた。 また、高齢者支援の関係機関と連携を図るためのネットワークの構築を推進した。	相談内容は、軽微なものから専門性の高い内容等、さまざまであり、1回の相談で解決できない事案が増えている。包括支援センターの専門職が、それぞれ自己研鑽して技能を向上させるとともに、事案によっては外部の支援も必要になるため、外部機関とのネットワークの構築に引き続き努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1235件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23210 高齢者配食サービス事業 高齢者支援課	65歳以上の高齢者世帯で、調理の困難な者を対象に、週3回まで、昼食時に栄養バランスを考慮した弁当を配達するとともに、安否確認を行う。	配食数	7,078食	3,539	3,539	市から委託業者が、昼食にバランスのとれた配食サービスを受けることができることと、高齢者の安否を確認することができた。	今年度から配食サービス事業者を2事業に増やし、配達曜日を固定することなく最大で週3回利用ができるようにした。今後はバランスのとれた安定した配食サービスを提供すると共に、利用者の安否確認を実施するために委託業者との連携を図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	4,652食	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23211 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者支援課	市が中心となり地域の実情に応じて、住民等が主体として多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し要支援者等に対して、効果的かつ効率的な支援等を行う。	地域資源資料集「いろは帖」配布	240冊配布	600	3	高齢者向け地域資源資料集を発行し、高齢者が医療や介護サービスを受ける状態になっても住み慣れた場所で継続して生活して行くための情報を提供した。	今後は、社会資源資料集の発行の他、社会福祉協議会と協議しながら、生活支援コーディネーターを設置して、高齢者が住み慣れた場所で継続して暮らして行けるよう、地域の住民からの支援を高齢者に提供できる仕組みを構築していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		65歳以上の対象世帯に配布	300冊発行	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23212 一般介護予防事業 高齢者支援課	介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施する。	総参加人数	92人	1,806	334	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策のために、活動を自粛しているグループが昨年に引き続き多くあったが、一部のグループでは感染状況をみながら活動を継続していたグループが9グループあった。そのグループに対して体力測定を実施したが、対面でも結果説明が実施できず書面のみで結果報告になってしまった。	コロナ禍でも感染状況や予防対策をしっかりとい行い活動を継続できるように、通いの場に参加者が出向かなくても体操ができるように通信機器を利用した介護予防が出来るように検討実施をして行く。また、介護予防把握事業を行い、介護予防の実施が必要な高齢者を把握し、自主グループの立ち上げなどへつなげていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		260人	91人	△	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23213 認知症初期集中支援推進事業 高齢者支援課	複数の専門家が家族の訴え等により認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的及び集中的(概ね6ヶ月)に行い、自立生活に向けたサポートを実施する。	相談件数	0件	44	0	認知症高齢者の相談はあるが、認知症初期集中支援チームとして対応をする案件はなかった。	認知症初期集中支援チームで対応する基準に満たない認知症高齢者の相談は、地域包括支援センター内で対応し解決され、介護保険サービスの利用につながっているが、個々の相談内容も複雑化し、困難ケースも増加しているため、今後は積極的に認知症初期集中支援チームの活用を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23214 認知症地域支援・ケア向上事業 高齢者支援課	認知症をもつ方の家族に対して、認知症に関する基本的な知識や介護技術の習得、関係制度への理解を深めるための介護教室を認知症地域支援推進員が開催し、家族の介護の身体的又は精神的な負担の軽減を図る。	研修・講習会参加人数	12人	473	107	コロナ禍で、積極的に研修会の実施できなかった。また、毎年行っている中学校の認知症サポーター養成講座が蔓延防止措置により実施できなかった。	今後、コロナ禍でも、広く認知症の理解を深めるための研修会の開催方法を見直すとともに、今まで受講した認知症サポーターのスキルアップ研修を実施しチームオレンジ事業に取り組んで行く。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	176人	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23215 高齢者タクシー利用料助成事業 高齢者支援課	80歳以上の高齢者または75歳以上の運転免許返納者に対し、高齢者タクシー利用券(1枚あたり400円の助成)を年最大24枚交付し、外出支援(閉じこもり防止)、家族介護者の負担軽減を図る。	総利用枚数	5,079枚	7,187	4,228	年間12枚のタクシー利用券の交付を行った。利用地域、枚数等を検証した結果、総野地区の利用が少なかった。市街地より遠方の地区になると利用者が減る傾向にあった。	タクシー利用料金と枚数に不公平さが生じると考え、来年度より1回400円のタクシー利用券にし、年間枚数も24枚に増やし、総野地区のデマンドタクシーが運行していない地区に関しては24枚使い切ったことが確認取れた時点で再発行(発行する月に応じた)し、外出支援を行う。また、デマンドタクシーも利用可能とする
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,168枚 (2,560名×0.4×7枚)	利用枚数 1,395枚	◎	継続		

個別事業評価

③ 高齢者の適切な介護サービスの実施

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23301 在宅介護福祉手当 支給事業 高齢者支援課	【在宅介護福祉手当】 ねたきりや重度認知症で要介護度4 又は5の高齢者を介護している者に 月額5,000円を支給する。	受給者数	延べ257名	1,720	1,285	要介護高齢者の在宅生活を支援す ると共に、在宅介護者の精神的・経 済的負担の軽減が図られた。	高齢者施設の入所待機者が非常に 多い状況の中で、在宅で寝たきりや 重度認知症の高齢者を常に介護す る方の精神的・経済的負担の軽減を 図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	延べ231名	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23303 家族介護慰労事業 高齢者支援課	介護保険サービスを1年間(年間1 週間程度の短期入所および3ヶ月 以内の長期入院を除く。)利用しな かった介護保険要介護4又は5と認 定された高齢者を介護している市民 税非課税世帯の家族に対して (100,000円)を支給する。	申請者数	0人	100	0	申請実績無し。 事業の周知が必要。	重度の要介護者を介護する非課税 世帯の介護者を支援することで、経 済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23305 介護支援専門員等 業務助成事業 高齢者支援課	介護支援専門員等が、居宅介護支 援の提供を受けていない要介護者 等に対し、介護保険法上の住宅改 修費の支給申請に係る理由書を作 成した場合に、居宅介護支援事業 所等に1件当たり2,000円の助成金 を支給する。	申請者数	0人	5	0	平成29～31年度まで実績はな かったが、令和2年度に1件実績が あった。	利用実績は少ないが、今後、本事業 を必要とする被保険者への対応とし て、事業の継続は必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1人	—	継続		

個別事業評価

③ 高齢者の適切な介護サービスの実施

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23306 介護保険利用者負担額助成事業 高齢者支援課	介護保険の訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス及び訪問看護サービスを利用者のうち、市民税非課税世帯に属する方に利用者負担額の一部(利用者負担額の100分の50、令和2年8月から100分の30)を助成する。	助成延べ人数	806人	2,480	1,599	令和2年8月から助成割合を100分の50から100分の30に変更した。	低所得世帯に対する助成であり、利用者のサービス利用の継続、介護者の負担軽減に寄与している。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		870人	875人	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23307 老人保護措置事業 高齢者支援課	環境上又は経済上の理由により、居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置を実施し、高齢者の支援を図る。 費用徴収:個人の負担能力に応じて決定する。	養護老人ホーム 実入所者数	6人 (うち1名短期入所)	14,375	12,356	居宅での生活が困難な状態の高齢者が、経済的な援助を受けながら養護老人ホームに入所することにより、安全で安心した生活を送る事ができるようになった	高齢者の経済的支援として効果があるため、今後継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	5人	◎	継続		

R3事業

				関係課	福祉課			
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		4	障害者福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)		
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合	9.3%	13.3%	10.5%		
		指標2						
		指標3						
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進						
		② 障害者の生活支援の充実						
4.	二次評価結果	「障害者入湯料助成事業」「ねたきり身体障害者福祉手当給付事業」等、実績が低調な事業については、周知方法等の改善に努めること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。						

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24101 障害者計画・障害福祉計画の策定 福祉課	第3次勝浦市障害者計画を踏まえつつ、第4次勝浦市障害者計画及び第6期障害者福祉計画・第2期勝浦市障害児福祉計画を関係法令に基づき策定する。	基礎調査、情報収集のため、数値による評価は困難	6月末に完成	1,546	1,463	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の開始が遅れ、令和2年度中に事業完了予定であったが本年度に継続となった。すべての計画を令和3年6月末に策定した。	令和5年度中に第7期勝浦市障害福祉計画及び第3期勝浦市障害児福祉計画の策定を予定している。令和4年度は次期計画の準備のため、現計画の目標の達成度や内容の検証を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
			策定中	○	完了		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24102 障害者入湯料助成事業 福祉課	70歳未満の身体障害者を対象に、市内の入浴施設を利用できる入湯券を1人につき年間最大10枚交付する。	利用率	55% (33枚/60枚)	45	15	コロナ禍における施設の休業などで申請者は減少したが、障害者の外出や他者との交流の機会を提供することができた。	引き続き左記機会を提供するため、広報に努め、利用率の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	35.55% (64枚/180枚)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24103 障害者医療の給付 福祉課	身体障害者、障害児及びそのまま放置することで将来障害を残すと認められる疾患がある児童の障害を軽減したり、回復させたりする手術を行う等、身体障害者等の更生又は育成に必要な医療を指定医療機関に委託して行う。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。 また、常時介護を必要とする障害者に対し行われる機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護のうち、医療に係るものに対する医療費の助成を行う。	身体障害者厚生医療支給人数	40	22,930	17,180	障害者(児)の医療に関する経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、左記負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	35人	○	継続		

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24104 地域活動支援センター事業 福祉課	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図る。	補助金交付事業者数	3件 (補助金2、委託料1)	8,515	8,515	障害者等の社会参加の支援を行うことができた。	引き続き、障害者等の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	3件 (補助金2、委託料1)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24105 手話通訳者等派遣事業 福祉課	市内に居住及び勤務する聴覚障害者等に対し、手話通訳者又は要約筆記奉仕員等を派遣し、必要な意思疎通を支援することにより、聴覚障害者等の福祉の増進及び社会参加の促進を図る。	年間延派遣件数	19回	370	246	コロナ禍における外出の自粛の影響で申請者は減少したが、聴覚障害者の社会参加の支援ができた。	引き続き、聴覚障害者の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	18回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24106 移動支援事業 福祉課	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	延利用時間	200.5時間	775	619	コロナ禍における外出の自粛の影響で申請者は減少したが、障害者(児)の社会参加の支援ができた。	引き続き、障害者(児)の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	270時間	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24107 障害者用自動車改造費助成事業 福祉課	障害者が所有し運転する自動車の改造費の助成を行い、障害者の就労等社会活動への参加を促進する。	助成決定者数	3人	300	300	障害者の就労等社会活動への参画の支援ができた。	引き続き、左記活動への支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1人	○	継続		

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24108 障害者用自動車運転免許取得助成事業 福祉課	障害者の運転免許取得費の助成を行い、障害者の就労等社会活動への参加を促進する。	助成決定者数	0人	0	0	実績はなかったが、運転免許は就労等社会活動には不可欠であるため、制度としては必要であると考える。	運転免許は就労等社会活動には不可欠であるため、制度としては必要であると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24109 障害者成年後見制度利用支援事業 福祉課	判断能力が不十分なため、日常生活を営むのに支障がある障害者等に対し、市長申立を行う場合の手続きを定め、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬の助成を行う。	申立て申請者数	0人	1,148	463	市長申立の実績はなかったが、後見人等の報酬について2件の助成を行った。	市長申立の申請・後見人等の報酬について引き続き助成する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24110 手話奉仕員養成研修事業 福祉課	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。	研修修了人数	0人	301	300	研修参加者の募集をしたが、参加者がいなかった。	引き続き、手話の技術の向上のために研修事業を行うとともに、広報での制度周知及び参加者の募集を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	2人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24111 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 福祉課	軽度・中等度難聴の補聴器の購入費に対し、千葉県基準価格の3分の2を助成	申請者数	0人	36	0	対象者(児)が限られるため実績はなかったが、対象者の把握に努めた。	今後も対象者(児)の把握に努め、助成を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1	0人	—	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24201 身体障害者(児)補装具給付事業 福祉課	身体の不調や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の交付又は修理を行う。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。	申請者数(決定者数)	20人	4,992	1,464	障害者(児)の日常生活の向上を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の日常生活の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	22人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24202 相談支援体制の充実 福祉課	障害者福祉に関する各般の問題の相談に応じるため、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を配置する。	相談件数	96件	74	74	相談員を配置することで、障害者が相談しやすい体制を整備できた。	引き続き、障害者が相談しやすい体制を整備する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	102件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24203 日常生活用具給付事業 福祉課	重度の心身障害者(児)がより良い日常生活を過ごすことができるための用具を給付(又は貸与)する。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。	給付件数	635件	7,001	6,196	ストマ用具の給付は、利用者の増に伴い増加している。障害者(児)の日常生活の向上を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の日常生活の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	539件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24204 介護給付費・訓練等給付費等支給事業 福祉課	障害者等が施設サービスや居宅サービスを利用する場合、必要に応じて、介護給付費や訓練等給付費を支給する。	総利用人数	131人	349,117	337,147	事業者がコロナ禍で事業を縮小する中、障害者が住み慣れた地域で自立して生活ができるよう支援した。	引き続き、障害者の自立生活を支援する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	125人	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24205 障害者訪問入浴サービス事業 福祉課	地域における身体障害児(者)の生活を支援するため、訪問入浴サービス事業を実施し、障害者等の身体の清潔の保持や心身機能の維持を図る。	①利用者実数 ②回数	①1人 ②83回	2,700	1,038	訪問入浴が必要とされる障害者の身体の清潔保持を保つことができた。	引き続き、障害者の身体の清潔保持を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	①1人 ②77回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24206 日中一時支援事業 福祉課	障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担の軽減並びに社会に適応するための日常的な訓練等を行うことを支援する。	①利用者実数 ②回数	①7人 ②128回	1,099	676	障害者(児)の介護をする家族の負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の介護をする家族の負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	①7人 ②125回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24207 障害児福祉手当給付事業 福祉課	支給額:月額14,790円(H31年度) ※支給額については、物価スライド制のため、手当月額に変動あり。	申請者数	1人	358	179	手当を支給することにより、障害児を持つ家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者福祉の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	2人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24208 ねたきり身体障害者福祉手当給付事業 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	0人	71	0	対象者がいなかった。	制度の周知を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	△	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24209 心身障害者福祉手当給付事業 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	17人	1,826	1,978	手当を支給することにより、障害者福祉の向上を図ることができた。	引き続き、障害者福祉の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	13人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24210 精神障害者医療費支給事業 福祉課	精神疾患を有する者で6か月以上継続して入院している者の保険医療機関での診療費用に対し、その自己負担の中から保険等で支給される額を控除した額の2分の1を支給する。	申請者数	10人	1,529	1,271	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で診察を控える方がいる中、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	15人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24211 在宅重度知的障害者福祉手当給付事業 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	12人	1,755	1,580	重度知的障害者を在宅で介護する人の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、重度知的障害者を在宅で介護する人の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	12人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24212 特別障害者手当給付事業 福祉課	支給額:月額27,200円(H31年度) ※支給額については、物価スライド制のため、手当月額に変動あり。	申請者数	14人	4,605	4,349	障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	14人	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24213 障害者理容サービス事業 福祉課	概ね6か月以上ねたきりで、日常生活に介護を必要とする18歳以上65歳未満の身体障害者に対し、市が委託した理容業者により散髪、顔そりなどのサービスを行う。年6回を限度として無料利用サービス券を交付する。 1回あたり委託料5,500円	利用率	100.0% (12/12枚)	80	66	ねたきりの障害者の衛生状態を保ち、経済的・身体的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、ねたきりの障害者の衛生状態を保ち、経済的・身体的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	83.3% (10/12枚)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24214 障害者福祉タクシー事業 福祉課	身体障害者手帳1級又は2級及び療育手帳を所持している者に対し、福祉タクシー利用券(1枚あたり730円の助成)を28枚交付する。利用タクシー会社には協力金を1件当たり100円支払う。	利用率	23.7% (942/3,976枚)	1,170	846	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で実績は減となったが、障害者の社会参画を促進することができた。	引き続き、制度の周知と障害者の社会参画を促進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	23.2% (902/3,892枚)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24215 重度心身障害者医療費支給事業 福祉課	療育手帳A以上・身体障害者手帳1級、2級及び精神保健福祉手帳1級を所持している者で、保険医療機関において診療を受けた者が、その自己負担の中から保険等で支給される額を控除した額を支給する。	支払件数	5797件	38,140	34,758	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で診察を控える方がいる中、実績は減となったが、障害者の健康保持と経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者の健康保持と経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	5930件	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24216 指定難病等療養者 支援事業 福祉課	支給額:月額2,000円	申請者数	59人	1,380	1,266	特定疾患の療養者の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、特定疾患の療養者の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	57人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24217 グループホーム運 営費等補助事業 福祉課	グループホームの運営に要する人件費、運営費等の経費を補助する。 家賃相当額の1/2(上限月額25,000円以内)	利用者数	41人	9,078	7,196	障害福祉サービスの提供と、経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害福祉サービスの提供と、経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	36人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24218 障害者配食サービ ス事業 福祉課	週3回まで栄養のバランスのとれた食事を配達により提供する。 ※1食あたり半額を利用者が負担する。	申請者数	0	52	0	障害者は家族と同居しているケースや食事付きのグループホームへの入居をしているケースが多く、利用条件が実態とそぐわず、数年にわたり制度の利用がない。	令和3年度末をもって事業廃止とした。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0	—	廃止		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24220 障害者虐待防止対策事業 福祉課	障害者への虐待を防止し、早期発見や迅速な対応を図るため、24時間体制の通報及び相談の窓口を開設し、地域における関係機関との連絡調整を図る。	虐待相談件数	0	33	1	法に基づく体制の整備として必要と考えられる。	引き続き、法に基づく体制の整備として継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24221 障害児通所支援事業 福祉課	児童福祉推進のため、障害のある児童が通所による福祉サービスを利用する際、障害児通所給付費を支給する。	対象者延人数 (実対象者)	211人 (17人)	16,046	14,409	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	160人 (18人)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22401 小高御代祝金・福祉手当支給事業 (再掲) 福祉課	支給額:【祝金】小学校入学20,000円・中学校入学30,000円・高等学校入学40,000円・中学校を卒業し就職40,000円、【福祉手当】障害者10,000円	祝金支給率	44人・100%	600	440	祝金・福祉手当を支給し、経済的・精神的安定を図った。対象者を把握し、個別に通知・案内することですべての対象者に支給することができた。	今後もひとり親世帯等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	52人・100%	○	継続		

				関係課	福祉課・高齢者支援課	
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり			
		5	地域福祉の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	福祉ボランティア数 (ボランティア保険加入者数による数値)	360人	353人	370人
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実				
4.	二次評価結果	災害時等における共助の充実が不可欠なことから、「地域支え合い体制づくり事業」「地域ケア体制の整備」等の推進により、更なる支え合いの精神の醸成に努めること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 地域福祉の体制整備とサービスの充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25101 指定袋配布事業 福祉課	歳末たすけあい募金の配布対象世帯(生活保護世帯を除く。)に対し、経済的負担の軽減措置として、指定袋配布事業を行う。 歳末たすけあい募金の配布時に次年度分の30枚を社会福祉協議会を通して、民生委員が配布する。	配布率	100% (104世帯)	156	114	経済弱者世帯への支援であり、今後、継続して実施することが適当である。	経済弱者世帯への支援として継続し、対象世帯の選定に関する民生委員からの照会に今後も対応していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100% (102世帯)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25102 介護保険運営円滑化推進事業 高齢者支援課	介護保険に関する問題等の改善に向けて、関係機関と年6回程度、定期的に情報交換や研修等を実施する。	ケアマネ部会開催回数	3	0	0	新型コロナウイルス感染症のため、市内の介護支援専門員を中心に参加人数を減らして開催した。	今後は、市内の各事業所の主任ケアマネジャーを中心に研修会の内容を検討し、ケアマネジャーの技能向上に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6回	2	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25103 地域ケア体制の整備 高齢者支援課・福祉課	行政、関係機関や団体、事業者等の保健・医療・福祉関係部門との連携及びネットワーク態勢の充実を図るとともに、地域ケア体制の総合的な推進体制の確立を図る。	地域ケア会議体制整備のための研修会を開催	2	310	43	ドバイザー派遣のある会議を1回、包括支援センター主催の会議を1回開催した。 会議の内容で、社会資源が乏しい現状の支援方法について検討をしたが、今の勝浦市の現状ではボランティア等の活動が無いため解決策を見出すことができなかった	【高齢】今年度はケアマネジャーの質の向上と共に、「社会資源」に着目して支援策を検討できる会議ができるように多くの関係者へ出席を促したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	2	◎	継続		

個別事業評価

① 地域福祉の体制整備とサービスの充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25104 公共施設の有効活用 福祉課	公共施設や空教室の併用や利活用の方法について、調査及び検討を行う。	評価方法の設定が困難ではあるが、有効的に市の既存施設を活用している。		0	0	各種ボランティア団体や放課後ルーム等の活動の場として、市内学区施設や集会所等が活用されている。また、現時点において不足等も生じていないことから、有効的に既存施設が活用されているものと考えられる。	様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応するため、既存施設の有効的な活用についての検討は継続的に行われることが望ましい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25105 ボランティア団体活動支援事業 総務課・福祉課	社会福祉協議会を中心に、ボランティア団体活動やNPO法人などの支援を推進する。	NPO情報コーナー(市民ロビー)への掲載	通年掲載	0	0	【総務】■評価 現在、勝浦市内に事務所を置き、県が認証しているNPO法人は9団体あり、このうち3団体の活動内容等の情報について、市役所を訪れる市民に対し、市民ロビーを使用して周知を行った。 ■課題 NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報及び普及活動を推進し、継続して、目標数値の達成を目指す必要がある。	【総務】勝浦市総合計画の中では、基本理念のひとつに「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」を掲げており、その理念の実現に向けた施策の1つとして、個人で有する地域資源を地域社会のために役立てたいと考えている市民とそれを活用しようとする各企業及びNPO法人等との橋渡しを継続して行っていく必要がある。 また、目標達成に向けて、積極的にその活動の周知を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		通年掲載	目標のとおり実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25106 地域支え合い体制づくり事業 福祉課	①避難行動要支援者に関する基礎的事項、サービス利用状況や課題等を把握し、当該情報を記載した台帳(要援護者マップ)システムにより、災害時に支援が必要な人の把握及び地域での支え合い体制を構築する。 ②65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の安全安心な暮らしを守るため、緊急時に必要な情報を保管する救急医療キットを配布する。 ③都市と農村の交流事業の拡大を図りながら観光農業を定着させ、高齢者等の雇用の創出を図る産地直売システムを構築する。	避難行動要支援者台帳登載者	301	428	428	災害時における生命の安全のため継続する必要がある。	災害時における生命の安全のため継続する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	285人	○	継続		

R3事業

				関係課	都市建設課・企画課・財政課・観光商工課				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり						
		1	計画的な土地利用の推進						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(R3年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	勝浦市を暮らしやすいと答えた市民の割合	51.4%		54.7%		75.0%	
		指標2							
		指標3							
3.	施策の展開一覧	① 土地利用方針の策定							
		② JR勝浦駅北口用地等の活用							
		③ まちや地域の景観・美観の整備							
4.	二次評価結果	「JR勝浦駅北口用地等活用の検討」等、市有地の有効活用を積極的に検討すること。「美化植物植栽事業」については、前年と比較して事業費用が減少しているが、植栽に限定することなく、植物等を活かした観光地の美化を図ること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。							

個別事業評価

① 土地利用方針の策定

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31102 コンパクトな都市的 土地利用の実現 都市建設課	用途地域や建築基準法に基づく建築形態制限により、自然環境や生活環境の保全に留意した市街地形成のための土地利用の規制誘導に努める。	検討事業のため、評価方法の設定なし		-	-	既存市街地の保全は規制誘導等により維持可能と考えられるが、人口減に伴う都市機能の集約に関しては自然的・文化的環境の制約により難しい。	引き続き情報収集に努め、人口に見合った都市構造を模索していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				-	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31103 地籍調査事業 都市建設課	市域全体(約77.4km ²) 事業実施期間:50年間	事業実施地区数	1地区(勝浦、浜勝浦、出水、墨名、串浜及び沢倉の各一部)	41,640	39,920	交付金交付率の減少が続いているため、当初の実施予定に遅れが生じてきている。	引き続き市域全体の地籍調査を計画に沿って実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1地区(守谷区)	2地区(守谷の一部、勝浦、浜勝浦、出水、墨名、串浜及び沢倉の各一部)	○	継続		

個別事業評価

② JR勝浦駅北口用地等の活用

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31201 JR勝浦駅北口用地 等活用の検討 企画課・財政課・都市建設課	JR勝浦駅北口用地等の活用について、民間活力等の活用を視野にしながら、引き続き検討を進める。	民間活力によるサウンディングを模索した意見聴取の実施回数	0回	0	0	【財政】民間企業から現状を聞きたいという申し入れが2件あり対応した。 土地面積が大きいこと。一段の土地となっていないこと。 国、県、その他団体や民間が検討しやすい状態の整備。 【都建】1事業者より事業候補地としての打診があったが、用途地域制限により具体化しなかった。	【財政】市有地の情報の発信と収集を行う。 【都建】現在の用途地域である第一種低層住居専用地域の見直しを視野に入れる必要が考えられる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	1回(コロナ禍のためリモートで見学者として参加)	-	継続		

個別事業評価

③ まちや地域の景観・美観の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31301 景観法に基づく景観計画の検討 都市建設課	景観まちづくり市町村協議会において、千葉県や県内の市町村との情報交換や調査研究に参画するとともに、市町村の区域を越えた広域的な見地から策定される広域景観計画について、千葉県や関係市町村と連携し取り組む。	検討事業のため、評価方法の設定は困難である。		-	-	景観計画による誘導や規制を要する動態に乏しいため、引き続き情報収集等を行う必要がある。	引き続き景観行政団体への移行検討を含め情報収集等に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31302 自然と調和した市街地景観の保全 都市建設課	勝浦駅南口駅前広場の施設の維持管理を適切に実施するとともに、敷地の緑化や街路樹の整備などの自然環境との調和に留意した環境整備について、関係指導要綱等に基づき指導に努める。	JR勝浦駅前広場の緑化維持	3回	7,626	6,273	駅前広場の樹木剪定など景観に留意した緑化維持を図った。また、市内公園の維持管理のほか、遊具の更新等を行った。	引き続き、敷地の緑化など自然環境との調和に留意した環境保全に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年3回	3回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31303 美化植物植栽事業 観光商工課	遊歩道や観光施設周辺の美化植物の植栽などを推進し、また、観光施設等の植栽の管理を行う。	観光入込客数	327千人	1,241	1,115	観光施設等の景観整備を実施し、景勝地の環境保全を図った。	観光地の植栽美化に継続して努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	306千人	△	継続		

R3事業

				関係課	生活環境課・清掃センター・生涯学習課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		2	環境の保全と循環型社会の形成				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量	1,131 g	1,181g	1,060 g	
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)	18.7%	18.1%	21.6%	
		指標3	不法投棄報告件数	126件	97件	100件	
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化					
		② 自然環境の保全活動の推進					
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進					
		④ 循環型社会の形成促進					
		⑤ ごみの不法投棄対策					
		⑥ 火葬場の整備充実					
4.	二次評価結果	「環境保全行動の推進」については、積極的な普及啓発を図ること。一人当たりのごみ発生量が増加傾向にあることから、ごみの分別や減量化に向けた広報活動等を促進し、市民の意識向上を図ること。市内の自然環境の把握をするため段階的に環境調査を実施し、効果的な環境保全施策の検討・実施をすること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 環境保全への取組強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32101 環境保全行動の推進 生活環境課	市民・事業者・市の各主体に対し、環境保全に関する普及啓発を図る。	環境市民会議の開催	1回	57	0	環境市民会議は、コロナ禍により対面式の会議実施はできなかったが、書面決議という形で、勝浦市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する指導要綱に関する資料及びカラス糞害対策の結果について報告し、意見の集約を行った。	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴取することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	0回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32102 環境白書の発行 生活環境課	勝浦市環境基本計画に基づき、市域における環境問題の現状と対策について、その概要を公表する。	発行部数	編冊60部 (通知102ヶ所)	22	0	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要である。	新規事業等についての内容も記載したうえで継続して発行する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		60部	編冊60部 (通知102ヶ所)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32103 環境情報の公開 生活環境課	市ホームページを活用し、環境に係る情報を公開する。	環境白書、地球温暖化防止計画の公表	年1回公表済	0	0	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。	市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年1回	年1回公表済	○	継続		

個別事業評価

① 環境保全への取組強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32104 ごみゼロ運動の推進 清掃センター	ボランティア活動による道路側溝、公共広場、空き地等のごみの収集や清掃を支援し、ごみゼロ運動を推進する。	年間延実施計画回数	191回	983	948	新型コロナウイルス対策の影響により各区で実施予定だった定期清掃が一部中止となり、目標数値に達しなかった。 次年度においても感染状況によっては、目標値に達しない場合もあることが予想される。	新型コロナウイルス感染状況により実施回数に影響があると推測されるが、各区での定期清掃は継続的に実施されるであると思われる。 また、市民ボランティア支援の観点から、市民のボランティア活動を推進する要綱、ガイドラインの作成を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		252回	181回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進 生活環境課	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に係る京都議定書目標達成計画に即した「第3次地球温暖化防止対策実行計画」により、継続して地球温暖化対策の推進を図る。	温室効果ガス排出量・2022年度中間目標値	-27%	0	0	温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが50%、ゴミの焼却に伴うものが41%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にある。今後は、社会情勢の変化に合わせ計画の見直しを図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		-18.7%	-28%	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32106 空き家対策の推進 生活環境課	近隣の住民等からの苦情を元に、空地・空家の所有者に対して、適正な管理を行うよう指導する。	特定空家の認定	5件	97	28	所有者による解体の完了した特定空家の認定を解除したが、新たに1件を特定空家に認定した。	特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4件	6件	○	継続		

個別事業評価

② 自然環境の保全活動の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32202 ウミガメの管理・保護 生活環境課	沿岸域の環境保全を図るため、看板等による啓発を行う。	ウミガメの産卵回数	3回	0	0	ウミガメの産卵後に地元住民と連携を図り、注意喚起の看板設置や産卵場所への立入りの制限を行うことにより、産卵・孵化に適した環境の維持を図った。 今後も地元住民と連携し、看板等の設置により啓発を継続する。	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要である。 また、ウミガメの管理・保護についてはその関与についても難しいところであるが、卵の移動についての講習を受講するなど、管理・保護を図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32203 ミヤコタナゴの保護 生涯学習課	草刈り等を行いミヤコタナゴの生息しやすい環境づくりを推進する。	生息確認	生息有	410	228	ミヤコタナゴの生息環境を保つため、草刈り等地元住民にも協力をいただいて実施しているが、ミヤコタナゴが卵を産む二枚貝の生息数が減少しており、二枚貝の生息環境の保護が課題である。	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		生息有	生息有	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32204 希少動植物の保護 生活環境課	希少動植物の情報を広く周知し、自然の大切さを啓発することにより、行政・事業者・住民等が一体となって、貴重な財産である自然環境の保全活動を推進する。	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護	年1回の報告	0	0	野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。	環境保全活動の重要性に鑑み、引き続き実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年1回の報告	年1回の報告	○	継続		

個別事業評価

③ 環境にやさしいライフスタイルの推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32301 体験学習推進事業 生活環境課	海岸清掃、学校周辺清掃、ゴミゼロ運動参加やリサイクル活動を通じ、学校教育における体験学習の一環として、環境保全に向けた活動を教育委員会と連携して共同で推進する。	職場体験受入人数	0人	0	0	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0人	0人	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール 生活環境課	市内の小中学生を対象として、環境保全に関連したポスター及び標語に関するコンクールを実施する。	①標語応募作品数 ②ポスター応募作品数	①150点 ②78点	93	93	前年度は新型コロナウイルス拡大防止の観点から開催を中止した。令和3年度は実施したものの、児童・生徒の減少に伴い、応募作品数減少傾向である。	省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高めるため、次年度以降も継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①400点 ②130点	①0点 ②0点	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援 生活環境課	省エネ・リサイクル運動の推進やそれに関する市民活動への支援を実施する。	廃食油の回収	1,300ℓ	0	0	今年度は減少したものの、回収は定着している。今後は新規のリサイクル協力者の掘りおこしが必要である。	廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知することにより回収量の増加を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2,040ℓ	1,880ℓ	○	継続		

個別事業評価

③ 環境にやさしいライフスタイルの推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32304 マイバッグの利用促進 清掃センター	地球温暖化及びポイ捨てゴミの原因ともなっているレジ袋の削減に向け、行政・市民団体・事業者による協議会等を設置し、一体的な削減のための取組みを実施する。	可燃ごみ搬入量	3142.39t	0	0	令和2年7月1日より全国的にレジ袋の有料化が始まり、これに伴いマイバッグの利用が増加。日常生活に浸透した。	レジ袋の有料化によるマイバッグの利用は日常生活に浸透したと思われることから、本事業の目標は達成したと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3,192.63t 以下	3157.17t	○	完了		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32306 住宅用省エネルギー設備導入促進事業 生活環境課	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの導入に対し補助金を交付し、家庭における地球温暖化対策促進を図る。	住宅用省エネルギー設備交付件数	8件	1,450	779	ここ数年、高額な設置費用に対して交付される補助金額が低いこともあり、設備設置件数の増加がみられない傾向である。	地球温暖化防止、再生可能エネルギー導入促進、エネルギーの安定確保を目的とし、市単費事業として新築家屋を補助対象とするかを検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		11件	13件	○	継続		

個別事業評価

④ 循環型社会の形成促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32401 一般廃棄物収集運搬業務委託事業 清掃センター	ごみの分別収集により、焼却ごみの減量化を図り、環境への負荷軽減を推進するとともにごみ処理の適正化を図る。 [委託業務の内容] 一般廃棄物収集運搬業務、夏期一般廃棄物収集運搬業務、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務、粗大金物収集運搬業務、夏期海水浴場等不燃物収集運搬業務、一般廃棄物(不燃ごみ)運搬処理等業務、資源化物運搬処理業務、廃プラスチック運搬処理等業務、粗大ごみ収集運搬業務、廃乾電池運搬処分業務	収集運搬量	4079.34t	133,245	123,717	人口減少とともに総世帯数も減少に伴い収集量は減少している。分別収集も浸透して適正に実施されてきており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。	引き続きごみの分別収集を推進し、焼却ごみの減量化、資源ごみの増加を図り環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4264.66 t	4129.76t	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32402 ごみの減量化・資源化啓発事業 清掃センター	ごみ分別収集カレンダー等を全世帯に配布し、ごみの分別収集の推進と減量化・再資源化を図る。	配布数(世帯数)	10,520世帯	335	327	区長及び不動産業者、アパート管理人等を通してゴミ分別収集カレンダー等を配布し、ごみの分別収集の推進を図った。	世帯数の変動に伴う配布数の増減があるものの、今後も全世帯配布を実施し、ごみの分別収集の推進を図る。 また、「分け方出し方」のチラシを更新し、見やすく・理解しやすいチラシの作成を目指す。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		11,500	10,520世帯	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32403 ごみ焼却施設改修事業 清掃センター	ごみ処理施設の維持改修を実施し、安定的なごみ処理の実施及び施設の適切な管理運営に努める。	年間廃棄物処理量	6983.14t	114,311	9,158	人口減少とともに総世帯数の減少に伴い収集量は減少している。分別収集も浸透して適正に実施されてきており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。	施設が老朽化していることから施設の適切な管理運営に努める。 広域化 または 勝浦市単独による業務の運営の検討が急務であり、併せて現施設の長寿命化(維持)のための計画策定並びに改修工事の検討が必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7528.13 t	7,062.56t	○	継続		

個別事業評価

④ 循環型社会の形成促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32404 し尿処理施設改修事業 清掃センター	し尿処理施設の維持改修を実施し、安定的なし尿処理の実施及び施設の適切な管理運営に努める。	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量	7243.38Kℓ	50,515	48,488	人口減少とともに総世帯数も減少しているが、浄化槽汚泥の搬入が増加傾向にある。 老朽化している施設の維持のため適正な管理運営に努めることにより、環境美化の推進と公衆衛生の向上に繋がっていると考ええる。	施設が老朽化していることから施設の適切な管理運営に努める。 広域化 または 勝浦市単独による業務の運営の検討が急務であり、併せて現施設の長寿命化(維持)のための計画策定並びに改修工事の検討が必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,699.6 キロリットル	7,704.06Kℓ	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32405 脱水汚泥等運搬処理業務委託事業 清掃センター	し尿処理施設に持ち込まれる生し尿及び浄化槽汚泥を脱水汚泥とし、業者委託により運搬処理を実施する。	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量	7243.38Kℓ	12,039	10,806	人口減少とともに総世帯数も減少しているが、浄化槽汚泥の搬入が増加傾向にある。 老朽化している施設の維持のため適正な管理運営に努めることにより、環境美化の推進と公衆衛生の向上に繋がっていると考ええる。	脱水汚泥の経済的及び効率的な処理法の検討により公衆衛生の向上と環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,699.6 キロリットル	7,704.06Kℓ	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32406 し尿収集運搬業務委託事業 清掃センター	市内全域の一般家庭及び仮設トイレ等の生し尿の収集を行う。また、夏期には車両を1台増車し、各海水浴場の仮設トイレ等の収集運搬を実施する。	収集運搬量	1598Kℓ	54,829	53,328	人口減少とともに総世帯数も減少していることに伴い生し尿の収集は減少傾向にある。また、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により海水浴場仮設トイレの収集はなかった。 経済的かつ効率的な収集運搬の実施により公衆衛生の向上につながっていると考ええる。	経済的かつ効率的なし尿収集運搬を検討し市民生活の向上と環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,830キロリットル	1,623Kℓ	○	継続		

個別事業評価

⑤ ごみの不法投棄対策

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32501 廃棄物不法投棄監視員制度事業 生活環境課	12名の不法投棄監視員を配置し、市内の不法投棄情報の収集及びパトロールを実施する。	パトロール日数	329日	720	720	不法投棄物の早期発見・回収により、新たな不法投棄の防止に繋がっている。	継続して実施し、不法投棄の防止に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		144日(12名×12ヶ月)	311日	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32502 廃棄物不法投棄防止事業 生活環境課	監視カメラ、簡易式不法投棄防止ネット、啓発看板設置などにより不法投棄防止体制を強化する。	不法投棄物回収量	2.88t	478	367	不法投棄物の早期発見・回収により、新たな不法投棄の防止に繋がっている。	継続して対策を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7t	5.79t	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32503 ごみ袋配布事業 清掃センター	【配布の枚数等】 ・対象世帯に配布する指定ごみ袋の種類及び枚数は、可燃ごみ40ℓ袋10枚を基準とし、1世帯1年度につき1回配布するものとする。 【配布の方法】 ・指定ごみ袋の配布は、対象世帯に対し、勝浦市指定ごみ袋無料引換券(以下「引換券」という。)を交付することにより行う。 ・引換券の交付を受けた世帯は、その使用期限内に、券面に記載された引換場所において、指定ごみ袋と引き換えるものとする。 ・紛失等による引換券の再交付は、行わないものとする。	ゴミ袋配布世帯数	-	6,768	0	無償配布事業を検討する際、小売店での引換え券方式が市場の流れを阻害すること無く、効率的であることから望ましいと考えたが、コスト面において配布用袋代(証紙含む)の他に引換券や郵送料などの経費がかかることから、コスト面において減額するための検討した。	コスト面において減額するための検討したところ、ゴミ袋作成業者へ袋作成補助並びに小売店へ在庫買取りを行う「ごみ袋販売補助事業」での方法であれば、ごみ袋の市場の流れを阻害することなく効率的に実施でき、コストの面でも他の方法に比較し安価で実施できると判断し令和3年度事業へ計上したが議会の理解を得ることができず未実施、令和4年度事業として再計上した。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		8500	-	-	継続		

個別事業評価

⑥ 火葬場の整備充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32601 火葬場施設維持補修事業 生活環境課	火葬場施設内の燃烧炉及び付帯施設等について、必要箇所の修繕等の維持管理を行う。	火葬件数	333件	1,738	1,628	適切な維持管理により、正常な運営が出来た。	平成17年建設の当該施設は経年劣化により、改修、修繕の必要箇所が増えている。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	345件	◎	継続		

R3事業

				関係課	都市建設課・企画課	
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり			
		3	道路・交通基盤の整備			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	市道舗装率	87.7%	89.5%	88.3%
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度 平成28年度(H26市民意識調査)	49.5%	42.6%	60.0%
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人	3,624人	5,000人
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化				
		② 生活道路の整備				
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上				
4.	二次評価結果	主要道路の整備に関する市民満足度の低下が見られることから、効果的な要望活動等により、道路整備の促進に努めること。公共交通についても不満を持つ市民が多くいることから「市内公共交通維持改善事業」を充実させ、公共交通の利便性向上を図ること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33101 国道128号及び国道297号の整備促進 都市建設課	広域のアクセス利便性を充実するため、国道128号・297号の整備を関係機関に要請する。	要望活動の実施	1	0	0	国道297号整備促進期成同盟 コロナ禍のため出席者を縮小し事務局(市原市)市長から県土木部関係者に要望書を提出。 企画課を通じ千葉県市長会として要望書の提出。	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33102 地域高規格道路の整備促進 都市建設課	地域高規格道路「鴨川・大原道路」早期建設促進期成同盟会による要望活動を実施する。	要望活動の実施	1	61	21	社会情勢により総会等は書面議決となったが千葉県に対し要望活動を行った。	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	1	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33103 広域幹線道路の機能強化 都市建設課	国県道の道路案内標識の設置や植栽などの歩道整備について、関係機関への要望活動を実施する。	要望活動の実施	1	0	0	千葉県市長会を通じて国県道の整備について要望しているが、事業概要にある案内標識の設置や植栽についての内容は含まれていない。	必要に応じて要望していく
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望書提出(企画課取りまとめ)	—	継続		

個別事業評価

① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33104 観光地、主要公共施設の利便性の強化 都市建設課	観光地や主要公共施設周辺の案内表示誘導看板等の整備(認識しやすいデザイン等)について、関係機関へ要請する。	要望活動の実施	1	0	0	千葉県市長会を通じて国県道の整備について要望しているが、事業概要にある案内標識の設置や植栽についての内容は含まれていない。	必要に応じて要望していく
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望書提出(企画課取りまとめ)	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33105 国道の整備促進 都市建設課	国道297号整備促進期成同盟の要望活動を通じて、松野バイパスの早期整備を関係機関に要請する。	要望活動の実施	1	139	103	国道297号整備促進期成同盟 コロナ禍のため出席者を縮小し事務局(市原市)市長から県土木部関係者に要望書を提出。 企画課を通じ千葉県市長会として要望書の提出。	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33106 県道の整備促進 都市建設課	主要地方道(天津小湊夷隅線)等の道路改良を関係機関に要請する。	要望活動の実施	1	0	0	千葉県市長会を通じて国県道の整備について要望している	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望書提出(企画課取りまとめ)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33107 交通安全対策事業 都市建設課	国道297号の歩道整備の早期完成を関係機関に要請する。	要望活動の実施	1	0	0	国道297号整備促進期成同盟 コロナ禍のため出席者を縮小し事務局(市原市)市長から県土木部関係者に要望書を提出。	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	1	○	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33201 道路改良事業 都市建設課	道路工 L=1,070m 測量・設計・地質調査 1式	工事完了延長	1,310.0m (計画延長 1,540.0m)	15,675	8,460	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,349.1m	1,268.7m (計画延長 1,498.7m)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33202 道路局部改良事業 都市建設課	道路工 L=228m	工事完了延長	0.0m (計画延長 215.7m)	1,805	1,715	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		82.5m	130.7m (計画延長 237.7m)	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33203 舗装修繕事業 都市建設課	AS舗装打替 L=13,297m A=71,048㎡ CO舗装打替 L=45m A=160㎡ 路面性状調査 1式 修繕計画 1式 地質調査 1式	工事完了延長	2,435.0m (計画延長 6,890.0m)	54,484	36,408	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		819.8m	1,544.2m (計画延長 6,774.2m)	△	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33204 排水整備事業 都市建設課	排水工 L=1,746m	工事完了延長	629.6m (計画延長 874.5m)	10,898	407	排水整備箇所においては、利用者 や損傷状況を勘案し、計画をもって 整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		349.2m	575.6m (計画延長 878.51m)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33205 災害防除事業 都市建設課	吹付 A=3,173㎡ 落石防止網 A=813㎡ 落石防護柵 L=150m マイティーネット A=420㎡ 測量・設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	工事完了延長	3,357㎡ (計画面積 3,963.0㎡)	43,453	37,927	重要路線と危険度を見極め計画的 な整備を進めたい。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		56.0m	2,118㎡ (計画面積 4,020㎡)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33206 舗装新設事業 都市建設課	AS舗装 L=1,531m A=2,856㎡ CO舗装 L=20m A=40㎡	工事完了延長	260.5m (計画延長 990.3m)	1,805	1,715	未舗装においては、利用頻度を勘 案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		240.0m	193.5m (計画延長 953.5m)	△	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33207 橋りょう維持事業 都市建設課	修繕 27橋 設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	補修完了箇所	5箇所 (計画24箇所)	86,707	38,312	計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2箇所	3箇所 (計画24箇所)	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33208 交通安全施設整備事業 都市建設課	ガード・ハイプ L=125m ガード・レール L=453m カーブミラー 30基	新規修繕設置箇所	487.1m (計画延長614.4基)	4,151	2,867	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		8基	424.2m (計画延長610.5基)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33209 トンネル修繕事業 都市建設課	修繕 5隧道 設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	修繕計画の策定	0箇所 (計画2箇所)	2,827	2,827	平成30年度に定期点検を実施し平成31年度に修繕計画を策定後、計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		修繕計画の策定	未実施(修繕計画より1年開けての実施予定)	△	継続		

個別事業評価

③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33301 JR外房線の利便性の向上 企画課	千葉県JR線複線化等促進期成同盟及びJR外房線複線化等促進協議会等の枠組みを活用し、東日本旅客鉄道(株)をはじめ、関係機関への要望活動を実施する。	要望活動回数 (期成同盟・促進協議会)	2回	6	6	外房線は、産業・観光発展の基盤として首都圏と地域をつなぐ重要な役割を果たす一方、通勤・通学など地域住民の生活を支える重要な交通手段であり、その利便性向上は、当地域の持続的発展に必要不可欠であることから要望活動は継続する必要がある。	運行本数の維持、接続改善を要望するとともに障害者や高齢者への安全対策や踏切付近における安全確保等を求めている必要がある。 また、駅と郵便局やコミュニティ施設との併設等による地域活性化策の推進を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	2回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33302 いすみ鉄道の管理及び活性化の取組 企画課	いすみ鉄道対策協議会及びいすみ鉄道活性化委員会を通じ、経営改善策・活性化策の検討及び実施並びに検証により、他の手段への転換等についての検討を行う。 国の補助対象事業の実施に対し、県及び関係2市2町で協調し、いすみ鉄道輸送対策事業費補助金を交付する。 上下分離による下部について、県及び関係2市2町で株式保有割合に基づき、いすみ鉄道基盤維持費補助金を交付する。	県や関係市町と連携した取り組みの効果を数値化し評価することは困難		5,317	4,521	人口減少等、沿線地域が共有する現状に伴い、利用客の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに経営を圧迫しており、住民の移動手段の確保や観光促進のため、県及び沿線2市2町による支援は必要不可欠である。 新型コロナウイルスの影響により人の移動が縮小しており、経営の効率化とともに多くの鉄道ファンを巻き込むような新たな取り組みが必要と思われる。	当面の間、人の移動がコロナ前の状況に戻ることは難しいと考えられるが、感染予防をしつつ付加価値の向上に資する取組みの実施に期待する。 特に地域に愛される鉄道会社となるため、地域の小中学生等を対象とした取り組みは有効と考える。 なお、車両の更新や運転手の確保など、引き続き厳しい経営状況が続くものと思われる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33303 市内公共交通維持改善事業 企画課	関係機関及び民間事業者等で構成される地域公共交通活性化協議会を通じ、地域住民のニーズに応じた輸送サービスの確保・維持について検討を行う。 公共交通空白地域の解消及び公共交通不便地域における利便性の向上を図るため、上野地区全域、上大沢、小松野、大楠、及び串浜・松部の一部において予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の運行を行う。 ※実証運行 平成26年10月～平成29年9月 ※本運行 平成29年10月～	運行日1日当たりの乗車人数	12.4人	7,237	7,048	公共交通の不便地域における分散した少ない需要に対して、デマンドタクシーの運行は有効と考える。 新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減り、乗車人数は減少したが、感染対策を徹底したうえで、移動手段の確保のためデマンドタクシーの運行は継続する必要がある。	デマンドタクシーの利用者アンケートへの対応や地域公共交通計画を策定(令和4年度)するなかで、利便性向上を図るとともに、運行区域の拡大等の検討についても検討を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		19.0人	14.8人	○	継続		

個別事業評価

③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上 企画課	市民の外出を容易にし、社会参加の促進を図るため、市民生活上不可欠なバス路線運行に要する経費を補助する。 ①バス路線運行費補助金 市内を運行している小湊鐵道(株)の全ての路線・系統の路線及び運行便数を維持するため、運行に伴う損失額に対し、損失額の70%以内(限度額900万円)で補助を行う。 ②運賃平準化事業補助金 補助の対象となる路線の運賃平準化に伴う影響額(限度額150万円)について補助を行う。 ③車両購入費補助金 補助対象車両に係る実費購入費(消費税を除く。)から国庫補助金及び県補助金等を除いた減価償却費(車両ごとに限度額1,500万円)について補助を行う。	年度末運行系統数・本数	4系統・41本	14,500	13,850	市内バス路線の維持による市民の移動手段の確保は重要であり、バス路線運行維持補助金により、運行維持に係る損失補填等は妥当と考える。 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、運行事業者の収益は悪化していることが見込まれることから、運行事業者と十分な協議のうえ、バス路線の維持を図っていく必要がある。	令和4年度において地域公共交通計画の策定を予定しており、このなかで運行事業者とも協議を行い、持続可能かつ利便性の高い交通体系をの維持を図っていく。 また、都市間交通である高速バス路線についても、運行事業者と利便性向上に向けて協議を進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6系統・78本	4系統・47本	○	継続	なお、令和3年度及び令和4年度については新型コロナや燃油高騰の影響を勘案し、バス路線運行費補助金の上限額を1,300万円とした。	

R3事業

				関係課	水道課・生活環境課・都市建設課 ・農林水産課・生涯学習課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		4	生活基盤の整備				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	上水道給水普及率	世帯 97.5% 人口 97.6%	世帯 98.3% 人口 98.6%	世帯 98.6% 人口 98.8%	
		指標2	有収率 ※給水する水量と料金として収入のあった水量との比率	77.5%	69.0%	80.5%	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 公園・広場の整備					
		② 上水道の整備と維持管理					
		③ 排水処理対策の推進					
		④ 良質な住宅ストックの維持					
4.	二次評価結果	有収率が低下傾向にあることから、「老朽管更新事業」「老朽施設改修事業」等の施策を推進し、改善を図ること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 公園・広場の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34101 多目的広場の整備 生涯学習課	市民が日常の健康づくりや軽スポーツなどに利用できる多目的広場の整備を検討する。	検討事業のため、評価方法は設定なし		0	0	多目的広場の整備は市民の健康づくりに重要であり、市営野球場の整備計画とともに継続して検討をしていく必要がある。	市営野球場の整備計画とともに多目的広場の整備を継続して検討をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		

個別事業評価

② 上水道の整備と維持管理

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34201 老朽管更新事業 水道課	老朽化した石綿セメント管等を耐衝撃性硬質塩化ビニル管等に布設替える。	石綿セメント管等の老朽管に係る布設替え延長	150m	16,984	9,786	布設替工事を実施したことにより、大きな漏水事故もなく、住民に安定した水道水を供給することができた。	安定供給の観点から必須の事業であり、今後も計画的に老朽管の更新を進める必要がある。また、本事業は有収率の改善を図る上でも継続的に進めるべき事業と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		105m	992m	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34202 老朽施設改修事業 水道課	老朽化施設の計画的な更新により、安定した経営基盤の確立を図る。	老朽施設改修事業として実施した工事件数	7件	16,771	16,099	取水施設、浄水施設及び配水施設の機能が確実に発揮できる状態を常に維持することができた。	老朽施設への対策は必須であり、今後も計画的に改修事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5件	3件	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34204 未普及地域解消事業 水道課	未普及地域の更なる解消に努める。なお、令和3年度・4年度は、経営状況を踏まえた上で事業実施の可能性について検討する。	給水普及率 ①世帯 ②人口	①98.3% ②98.6%	0	0	地下水の水質悪化に起因する住民不安を解消し、公衆衛生の向上を図ることは重要であるが、経営状況が厳しい中、当該年度中の実施には至らなかった。	公衆衛生の向上を図る上で未普及地域の解消は非常に重要と考えるが、水道収益が減少傾向にあることから費用対効果を十分勘案しながら進めていく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		普及率の向上	①98.3% ②98.6%	—	継続		

個別事業評価

② 上水道の整備と維持管理

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34205 水道未普及地域水 質検査料補助事業 市民課	未普及地域において、厚生労働省 の定める10項目の水質検査を実施 した者に対し、4,650円、加えて放射 能検査を実施した者に対し、5,000 円を上限として検査料の1/2を補 助する。	申請率(申請数 ／未普及世帯 数)	2.08% (3件/144世 帯)	24	13	未だ未普及の地域において水質 検査の費用助成をすることで、 水質の衛生管理に寄与した。	未普及地域の解消までの救済と して、引き続き実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	7.64% (11件/144世 帯)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34207 水道高料金対策事 業 水道課	段階的な水道料金3割以上の値下 げを目指す。	一般用水道料 金の1割程度の 値下げ	県及び市の補 助を活用し実 施	0	0	当年度より県の市町村水道総合 対策事業補助金を活用したこと で、利用者の負担増を抑制する ことができた。	補助金の活用により、適正な料 金設定を検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		一般用 基本料金▲5% 超過料金▲10%	新型コロナウ イルス感染症 対策地方創生 臨時交付金を 活用し実施	○	継続		

個別事業評価

③ 排水処理対策の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34302 環境調査	市内主要河川12地点及び浜勝浦川の水質調査等を継続的に実施する。	浜勝浦川水質調査回数	6回実施	726	726	浜勝浦川流域についてはバイオ資材の投入により投入前と比較してBOD値が改善しつつある。	バイオ資材の投入を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
生活環境課		6回	6回実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34303 浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質保全のため、市内の専用住宅に居住使用する者で10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する場合に補助金を交付する。	汲み取り転換補助件数	6件	4,746	3,952	水質保全に一定の効果をあげている。	補助事業を継続し、水質保全の改善に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
生活環境課		5件	3件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34305 河川浄化対策事業	水産加工場等の事業系排水による河川の悪臭及び水質汚濁を防止するため、水質汚濁防止機器等の設置、導入、推進について検討する。併せて、適正な汚水処理について検討する。	定期的なパトロールの回数	6回実施	109	109	バイオ資材の投入により悪臭に関する苦情は減少している。	住宅や事業所では個別の浄化槽で汚水処理後に河川への放流となるため、河川の汚濁については注意する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
生活環境課		6回	6回実施	○	継続		

個別事業評価

④ 良質な住宅ストックの維持

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34401 公営住宅整備事業 都市建設課・農林水産課	老朽化した市営住宅の適切な維持管理を図る。	修繕・改修件数	45件	4,796	3,196	【農水】修繕工事により市営住宅の維持管理に努めたほか、本年度は新規入居者を募集するため、居室改修工事も実施した。 住宅自体が古いため、今後は維持修繕費が今以上に必要となる。	【農水】住宅に困窮している市民に対して安心・安全に生活できるよう維持修繕を継続し、一定水準の住居の確保に努める。 【都建】引き続き適正な維持管理に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	【都建】老朽化した用途廃止住宅を順次解体撤去し、軽微な修繕に即応し、入居者の安全・衛生等を保つことができた	
		(目標設定なし)	73件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34402 耐震改修促進事業 都市建設課	耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を補助する。 ・耐震診断に要した経費の1/2(30,000円を限度) ・耐震改修工事に係る補助対象経費の1/2(300,000円を限度)	申請者数	0	660	0	補助対象は建築基準法改正前の旧耐震基準による建築物であるため、需要は少ないものの市民の安全を守るため有効な制度であるが、申請者負担の補助である性格上、実施を促すことはできない。	国県補助金等の動向に合わせて制度維持に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0	—	継続		

R3事業

				関係課	消防防災課・都市建設課・農林水産課				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり						
		5	消防・防災体制の充実						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(R3年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	自主防災組織率(世帯数)	56.0%		61.0%		78.0%	
		指標2							
		指標3							
3.	施策の展開一覧	① 消防・防災体制の充実							
		② 消防・防災施設の整備							
		③ 自然災害対策の推進							
4.	二次評価結果	「救急救命啓発事業」については、啓発方法の見直しを検討し、事業を効果的に実施すること。「避難路の整備」については、引き続き、適正な管理に努めること。共助による防災意識の向上を図り、自主防災組織設立を推進するとともに、市民が防災情報を入手しやすい環境を整えること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。							

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35102 自主防災組織推進事業 消防防災課	自主防災組織の設立を推進するとともに新設の自主防災組織に防災資機材(ハンドマイク、スコープ、つるはし、担架等)を配備する。	新規設立団体数	新規設立は無し・機材補助2団体	3,000	2,000	自主防災組織の新規設立を希望する区が少なく、各区役員への自主防災組織の重要性の説明が必要とされる。その他、新しく制定した機材購入費補助制度により、2団体が機材の更新を行った。	津波の危険性の高い海岸地域を中心に設立が進んできており、自主的な活動の広まりや市民の自助・共助意識の高まりを感じるが、その一方で自主防災組織の設立を希望しない区も多いため、組織設立の必要性の啓発を強化する必要がある。また、機材購入費補助制度により、各団体の老朽化した機材の更新を進めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1団体	設立なし	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35104 救急救命啓発事業 消防防災課	市の防災訓練において実施するほか、自主防災組織等団体や地域の要望により夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部と協力し、実施する。	講習会実施回数	0回	0	0	新型コロナウィルス対策により訓練中止が相次ぐ結果となってしまった。従来型の訓練以外の方法を検討する必要がある。	新型コロナウィルス終息後は各種訓練を再開する予定であるが、それまでの間、広報紙による知識啓発や個々に出来る対策の紹介が必要。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回 (参加者100名)	0回	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35105 非常用食糧等備蓄事業 消防防災課	非常用備蓄水・食料を計画的に配備更新するとともに、被災者支援に必要な生活物資、資機材等の充足を図る。	①備蓄食糧 ②備蓄飲料水	①23,441食 ②19,560L	4,643	1,851	備蓄目標に向け設定した5カ年計画に基づき、幅広く対応できるよう調達を行っている。毎年1/5の更新で定数を確保し続けるように調達継続する。	調理方法や保管場所等、避難者のニーズを柔軟に反映し、住民の安心安全に寄与していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①24,000食 ②24,000 L	①17,421食 ②18,192L	◎	継続		

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35106 家具転倒防止器具等取付費補助事業 消防防災課	65歳以上の高齢者のみで市県民税非課税世帯を対象に家具転倒防止器具の購入、取り付けにかかる経費につき、10,000円を限度に補助を行う。	申請件数	0件	0	0	家具の転倒を防ぐための器具については、ホームセンター等で安価に購入でき、申請を手間に考え申請をしないことが多く、例年申請件数が少ない(R2、R3ともに0件)	補助金審査検討委員会からの提言もあり、令和3年度末をもって廃止。なお、今後は自助の防災対策として広報等で周知していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25件	0件	—	廃止		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35107 災害対策啓発事業 消防防災課	各区・自主防災組織等の団体に対し、防災関係機関の協力を得て避難や情報受伝達等の指導を図る。	広報かつら掲載回数	10回	0	0	広報かつら紙上において、コロナ対策を取り入れた避難場所の選定や、非常時へ備えるための家庭内備蓄の必要性等の啓発に努めた。	国の指導で予定されている「避難勧告」と「避難指示」の一本化についてや自助共助の意識を持つことなどを周知徹底していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10回	11回	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35108 防災メール配信事業 消防防災課	メール配信サービス及び運用保守等について業務委託を行う。	登録件数	2,363	1,215	1,114	平成30年度から運用開始した防災アプリ利用者が、令和2年度末にはメール配信利用者を上回った。利用者のメール配信からの移行が今後も進むと思われるが、旧型携帯電話の利用者もまだ多数存在するため、情報伝達多重化の一手段として維持管理を継続する。	今後は多機能な防災アプリへの移行を市民に啓発しつつ、本メール配信サービスも継続していく予定。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2,500人	2,349	○	継続		

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35111 避難路の整備 消防防災課	沿岸地域の区と協力し、一時避難所・場所の選定を行い、避難路の整備、標識及び照明灯を設置する。	避難路の整備 箇所数(照明 灯・看板)	樹木伐採1 か所	1,465	349	本年度は看板の設置場所選定に時間を要したため誘導看板の設置が未着手となったが、崩落の危険のある樹木伐採1か所を終了した。	避難路設置後、年数が経過し階段等に傷みが見受けられる個所が散見されるようになってきた。草刈り等は地元区、ハード整備は市という分担で今後も適正な避難路管理につとめる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		24箇所	0件	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35112 地域防災計画の見直し及び業務継続計画等の策定 消防防災課	市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害を軽減することを目的とした地域防災計画の見直しを図る。また、市民や防災関係機関等が、平時からの災害に対する備えや災害発生時に適切な対応がとられるよう、業務継続計画等を策定する。	必要に応じて策定または見直した計画数	なし	0	0	3年度は改定の予定が無い年度であったことから、見直しに向けた調査を実施した。今後も国や県の同種計画の動向を踏まえ見直しを継続する。	新しくなった地域防災計画に基づき、今後は業務継続計画の見直しを進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	地域防災計画・職員初動マニュアル・国土強靱化計画	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35113 防災士育成事業 消防防災課	自助、共助及び協働を原則として、地域社会の様々な場で、減災及び地域防災力の向上のために活動する防災士を育成する。	防災士資格取得補助金利用者数	0人	90	0	補助制度の利用者がいるものの、学生などが制度利用した場合は帰省や就職に伴い勝浦から離れてしまうケースが多く、災害発生時の活動に繋がらない面があったため、3年度から活動要件等を加えた。	引き続き制度の広報に努める
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3名	2人	△	継続		

個別事業評価

② 消防・防災施設の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35201 消防防災設備整備事業 消防防災課	小型動力ポンプ付積載車(2-4(川津)班、6-1(松野)班、1-2(浜勝浦)班))の更新を行う。	更新配備数	1輛	21,528	21,279	道交法改正による普通免許の運転上限が3.5トンとされることへの対応。	現在、配備中の消防ポンプ自動車の内、5～3.5トンまでの車両を運転できない免許区分があるため、4年度から新設された準中型免許取得補助制度や新型3.5トンタイプポンプ車の導入、あるいは小型ポンプ積載車への転換による運転環境の改善を予定。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1台	1輛	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35202 消防防災施設整備事業 消防防災課	消防器具置場兼詰所の建て替えを行う。	老朽化解消率(1-要改築棟数/全詰所棟数)	82.75% (1-5/29) ※0ヶ所	0	0	班編制の変更を考慮するとともに、土地の選定に苦慮し立て替えに至らなかった。予算や消防団員数の減少を考慮した詰所の更新計画が必要	今後の班編制の変更を踏まえながら適正な更新に務める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	82.75% (1-5/29) ※1ヶ所	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35205 防災行政無線更新事業 消防防災課	・無線設備のデジタル化更新を行う。 ・防災アプリ維持管理	子局更新数	38箇所分の子局更新、及び10台の機器製作	165,924	165,924	長年の懸案事項であったデジタル化を開始するとともに、防災アプリ「かつらめイト」との連動を行った。令和5年度完了予定。	できる限り広い地域をカバー出来るよう、設置場所や機器構成を柔軟に検討する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1箇所	20箇所分の機器製作	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35207 消火栓整備事業 消防防災課	消火栓を新規設置、更新し、水利の充実を図る。	整備箇所数	4箇所 (布設替1・消火栓改修3)	4,636	4,636	毎年、消火栓を增強しており、防火水槽と合わせて消火力の強化に努める。	各区や消防団の意見も踏まえ、適正な設置場所の把握に努めたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5箇所	2箇所 (布設替1・消火栓改修1)	○	継続		

個別事業評価

③ 自然災害対策の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35301 がけ崩れ啓発事業 都市建設課	がけ崩れの危険性の高い場所を地図や看板などにより周知する。	警戒避難に関する説明等による周知を実施	警戒避難に関する説明等による周知を実施	0	0	この事業を実施することにより急傾斜地崩壊危険箇所の斜面の状態が把握でき、住民に周知できることから継続的に実施したい。	大雨等により土砂災害発生のおそれのある区域について、危険箇所や施設等の状況を把握するため、平常時に土砂災害危険箇所を点検し、自然災害から住民の生命、身体を保護することができることから、県出先機関である土木事務所と連携し今後も実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		警戒避難に関する説明等による周知を実施	警戒避難に関する説明等による周知を実施	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35302 治山事業 農林水産課	小規模治山緊急整備事業(県費補助事業)により、崖地が崩壊した箇所又は崩壊の恐れのある箇所について、防護工事を実施する。	崩落による事故件数	0件	0	0	治山の工事自体は実施していないが、広報等通じて要望調査を行い、要望箇所の進達を行い、また、事業採択に向けて、県と現地調査を実施した。	風化や自然災害等による崖地崩落などの危険から、住民の生命や財産を保護するため必要不可欠な事業である。地域の要望とう勘案し、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定も含め継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	1件	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35303 河川改修事業 都市建設課	ボックスカルバート L=65m 排水工 L=55m コンクリート柵渠 L=8m カゴマット L=40m	工事完了延長	17.5m (計画延長23.5m)	2,134	0	河川改修箇所においては、河川の流水状況や隣接土地の受益者等を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		14.5m	17.5m (計画延長29.5m)	○	継続		

				関係課	消防防災課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		6	防犯・交通安全対策の推進				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	犯罪発生件数	156件	134件	130件	
		指標2	防犯カメラ設置台数	18台	27台	33台	
		指標3	交通事故発生件数	65件	41件	55件	
3.	施策の展開一覧	① 防犯対策の推進					
		② 交通安全対策の推進					
4.	二次評価結果	防犯カメラの重要性が高まっていることから、効果的な設置や運用を図ること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 防犯対策の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36101 防犯灯整備・管理 事業 消防防災課	各自治会(区)からの要望に対し、防犯灯を計画的に設置する。また、防犯灯を管理する各自治会(区)に対し電気料の一部を補助する。	防犯灯新規設置数	23基	4,296	3,926	各区への補助制度により、安全な夜道の往來を確保している。	電気料の負担減、温室効果ガス排出抑制、球切れ交換の負担減などからLED化を推奨する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10基	14基	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36102 防犯関係団体支援 事業 消防防災課	勝浦市防犯組合及び勝浦警察署内特殊防犯協会に対し、補助金を交付し、各団体の防犯活動を支援する。	防犯パトロール・キャンペーンの実施	13回	817	817	各種啓発やパトロール活動により犯罪発生を抑止に努めた。	今後も市民への正しい防犯知識の普及に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	13回	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36103 防犯パトロール事業 消防防災課	防犯パトロール団体を設置し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちの形成に向けたパトロール等を実施する。	パトロール日数	150日	0	0	青色回転灯装着車の定期的なパトロールや、電話詐欺情報に基づく臨時パトロールにより市民の安全に寄与した。	現場移動の際に青色回転灯を点灯し走行することにより、特段の経費をかけることなく実施できており、今後も活動を継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150日	150日	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36105 防犯カメラ設置事業 消防防災課	安心で安全なまちづくりを促進するため、街頭等へ計画的に防犯カメラを設置する。	防犯カメラ設置台数(総数)	1台(27台)	1,072	884	今年度は新規1台、旧型更新2台。市内各地への設置や更新が進み、犯罪抑止や警察の捜査に役立てる事が出来た。また、老朽化し利用頻度の低い場所の撤去を行った。	今後は老朽化したカメラの更新とともに、新規設置場所の選定について警察と綿密な協議を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2台(31台)	2台(32台)	○	継続		

個別事業評価

② 交通安全対策の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36202 交通安全啓発推進事業 消防防災課	・交通安全協会、勝浦警察署と連携し保育所、幼稚園、小中学校において交通安全教室を開催する。 ・交通安全運動期間中にキャンペーン運動を実施する。 ・交通安全協会に対し、補助金を交付し、交通安全に関する啓発活動等を支援する。	交通安全キャンペーン・イベント実施件数	36回	1,044	1,044	各種の活動により交通事故防止への効果が有った。	今後も市民への交通安全知識の啓発に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30回	36回	◎	継続		

R3事業

関係課

学校教育課・生涯学習課・給食センター・企画課・福祉課

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		1	学校教育と青少年教育の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	普通教室の無線LAN整備率	0%	100.0%	100.0%
		指標2	普通教室の電子黒板整備率	0%	77.4%	100.0%
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実				
		② 青少年の教育体制の充実				
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進				
4.	二次評価結果	「情報教育推進事業」については、効果的に事業を展開するためにも教職員のICT活用スキルの更なる充実を図ること。「特色ある学校教育推進事業」については、積極的に事業展開すること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41101 中学生海外派遣事業 学校教育課	参加生徒数:15名、引率者2名(教員) 定額補助:50,000円	派遣実績人数	派遣中止 (代替事業実施)	5,000	3,304	新型コロナウイルス感染症の影響により海外への派遣を中止 代替事業として勝浦中学校外国語活動(イングリッシュキャンプ)を実施令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、代替事業を実施予定 代替事業については1・2学年全員を対象として実施、生徒、教員からの概ね高い評価を得られた。	オーストラリアでのホームステイを主とす海外派遣事業は、派遣人数が限定されており、広く効果を得ることができないが、代替行事については学年全員が対象となり浅くではあるかもしれないが広く効果を得ることができることから今後の事業実施の方針について検討を要する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10人	中止	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41102 情報教育推進事業 学校教育課	ICTを効果的に活用した教育を推進するためには教員のICT活用指導力の向上が不可欠であることから、教職員のICT活用研修を実施する。また大型展示装置等のICT機器の充実を図る。	普通教室における無線LAN整備率	100%	242	242	オンラインによる授業実施のための研修を実施し、各学校における一人一台端末を活用したオンラインによる授業実施が行われた。 また、情報モラル研修会を実施し、学校におけるセキュリティ対策や児童生徒がSNSを使用する場合の注意点などの理解を深めることができた。	児童生徒の一人一台端末は学校だけではなく、家庭においても活用する機会が増えることが想定されることから、引き続き学校職員の知識の向上が必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41103 外国語指導助手招致事業 学校教育課	ALT3名を小中学校等に派遣し、英会話の基礎を学びながら異文化に親しみ国際的感覚を養う。	外国語指導助手の人数	100%	15,641	15,041	小学校の外国語活動、外国語の授業や中学校における聞く・話す・書く・読むといったコミュニケーション能力の基礎の養成に対して効果があつた。	引き続き3名体制により小中学校や保育所、こども園への派遣を実施し、外国語活動や外国語の授業の質の向上を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3人	100%	○	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41104 特色ある学校教育 推進事業 学校教育課	総合的な学習の時間や特別活動を中心に、各学校の実態に応じて特色のある教育活動を展開する。	実施校	6校	1,988	903	全ての学校において特色ある学校教育に係る事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた特色ある活動が実施できなかった学校もあった。新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、その中で実施できる方法を検討する必要がある。	実施内容は各学校で様々であるが、新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	33.30%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41106 学校給食における 地産・地消の推進 学校給食共同調理場	学校給食の食材として、地場産品を献立てに取り入れることで、地産・地消を推進する。	賄材料費全体に占める地場産品購入割合	22.23%	80,021	71,699	生産者(加工業者)との協議の中で提供する地場産品の品目を維持することができた。小規模農家が多いことや天候に左右され易いことから、安定した収穫量が確保できず、給食の賄材料として使用することができない場合がある。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し勝浦産・御宿産水産物給食用賄材料購入事業を実施した。1,999,576円	今後もさらに地場産品の割合を高めることで、郷土愛や食育の知識を高める。令和4年度事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し勝浦産・御宿産水産物給食用賄材料購入事業を実施する。予算額は3,975千円
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2割以上を維持	20.92%	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41107 勝浦中学校水泳指導事業 学校教育課	勝浦中学校の水泳指導において国際武道大学の講師等を招聘し、ライフセービング講習及び心肺蘇生法講習会を実施する。	水泳指導回数	50%	610	110	ウォーターセーフティ教室は実施できたが、心配蘇生法講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回 (うち心肺蘇生・AED指導3回)	中止	△	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41108 市内小中学校の部活動指導及び交流事業 学校教育課	総合的な学習や特別活動の時間を中心に、国際武道大学の留学生との交流事業を実施する。また、専門的知識・技能を有する学生を外部指導者として招聘し部活動の指導を依頼する。	派遣人数	中止	55	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、実施の可否を判断する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10人	中止	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41110 就学援助事業 学校教育課	要保護児童生徒(生活保護世帯)及び準要保護児童生徒(生活保護世帯に準じる生活困窮世帯)に対し、保護者の負担を軽減するため学用品、通学費、給食費、修学旅行費などの費用を支給する。	準要保護児童生徒数	小学校70人 中学校44人 計114人	13,903	11,780	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の円滑な学校生活の確保に資することができた。	義務教育の円滑な実施を図るため、引き続き実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校65人 中学校45人 合計110人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41111 特別支援教育就学奨励事業 学校教育課	特別支援教育を受けている児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学費、給食費などの費用を支給する。	特別支援就学奨励費支給児童生徒数	小学校9人 中学校9人 合計18人	1,629	1,133	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校10人 中学校7人 合計17人	○	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41112 遠距離通学児童生徒対策事業 学校教育課	統合校への通学に係るスクールバス運行の実施及び路線バス定期代、タクシー借上に係る費用を補助する。	遠距離通学児童生徒数	小学校121人 中学校124人 合計245人	57,781	51,656	統合により通学区域が変更となった児童生徒の通学手段の確保等を行うことにより、学校教育の円滑な実施と保護者の経済的負担の軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施するとともに、小中学校の統合の進展や公共交通機関のダイヤ変更等にも適宜対応していく必要がある。 児童生徒数の動向を踏まえ、運行ルートの集約等効率的な運行経路への見直しを検討する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校142人 中学校130人 合計272人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41113 教材備品購入事業 学校教育課	新学習指導要領に対応した教材や理科教育設備に係る教材、その他の学校教育の充実のための教材備品の整備を図る。	教材備品購入費	2,091,780円	2,377	2,092	予算の範囲内ではあるが、学校の要望に則した教材備品の購入が図られた。	新学習指導要領に対応した教材の整備など引き続き実施する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	2,830,335円	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41114 子どもと親の相談員活用事業 学校教育課	経験が豊かで積極的に取り組む意欲のある人を相談員とし、児童の話し相手、悩み相談にのり、不登校や問題行動等への早期の対応を図る。	活動日数	150日	752	741	目標数値を上回る結果となり、児童生徒の問題行動等への発展を未然に防止できたと考える。	学校からの相談員の需要は今後も増加すると見込まれることから、引き続き実施するとともに、人材の確保についても対応していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		115日	171日	○	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41115 特別支援教育支援員配置事業 学校教育課	特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。	特別支援教育支援員人数	28人	27,100	26,503	特別な配慮等を要する児童生徒への対応として適切に配置できたと考える。	特別な配慮を要する児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の効率的かつ効果的な配置や活用方法を検討する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25人	29人	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32301 体験学習推進事業 (再掲) 生活環境課	海岸清掃、学校周辺清掃、ゴミゼロ運動参加やリサイクル活動を通じ、学校教育における体験学習の一環として、環境保全に向けた活動を教育委員会と連携して共同で推進する。	職場体験受入人数	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0人	中止	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進 (再掲) 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	【企画】姉妹都市提携について、国際化を推進していくためには、国や地域を限定しての交流推進ではなく、国際化に対する市民の意識の醸成が必要と考え、一旦、取りやめとした。 国際交流の先例などを参考に、本市の実情に合う方法を検討する。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	【企画】市内の外国語サークルなどを広報やホームページにて紹介し、まずは、市民に国際化について身近に感じてもらうようにしていきたい。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	中止	—	継続		

個別事業評価

② 青少年の教育体制の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41201 家庭教育学級の開設 生涯学習課	家庭教育学級を開設し、家庭や子育ての在り方等についての学習を通して教育力を高め、相互の交流や情報交換を図る。	参加者	505人	0	0	地域の方や保護者と児童生徒などが一同に会する講習会として各学校毎に特色を活かしたテーマを決め、交流を深めることができた。	学校・家庭・地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		900人	—	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41202 子ども会育成交流会の開催 生涯学習課	単位子ども会の交流会を開催する。	子ども会会員数	—	360	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流会等事業は中止した。	今後とも子ども会会員の交流を図るため継続が望ましい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		101人	—	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41203 青少年のつどい大会の開催 生涯学習課	小学生を対象に、レクリエーション事業を開催する。	参加児童数	40人	0	0	令和3年11月20日第55回青少年のつどい勝浦地区大会を鵜原理想郷周辺にてオリエンテーリングを実施した。	市内小学生を対象とした他校の子供たちとの交流は、友情が深まり、更には健康な身体づくりが図られることから重要な事業であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		86人	—	○	継続		

個別事業評価

② 青少年の教育体制の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41205 青少年の心の育成 啓発事業 生涯学習課	関係機関と連携し、青少年の心の育成啓発を図るとともに、社会環境の浄化を促進する。	講演会事業 対象中学生数	306人	657	402	令和3年11月24日市内中学生を対象に中学生の心に響く講師を選定し、特に心の健全育成を図ることを目的に講演会を実施した。	青少年の健全育成を図る上で、地域との連携は重要であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		312人	—	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41206 地域学校協働事業 生涯学習課	地域と学校が連携・協働し、子供たちの学びや成長を支える事業を行う。	ボランティア数	853人	3,348	1,387	学校支援ボランティア制度実施要綱に基づき、ボランティアによる学校支援活動事業を実施した。 また、小学生、中学生に多様な体験活動事業を実施し、学習支援や英語教室、水泳教室、地域未来塾などを実施した。	地域との連携は非常に重要であり、子供たちにとって大変有意義な学習や体験ができ、今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100人	759人	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44101 各種スポーツ教室 の開催 (再掲) 生涯学習課	ソフトテニス教室・バレーボール教室・水泳教室等を開催する。	スポーツ教室参加者数(教室数)	254人 (3教室)	365	28	各種スポーツ教室については、感染防止対策とし開催時期の変更や参加定員を減らすなどの対応を図り、実施事業については感染症対策を徹底したうえで実施できたが、変異株の影響もあり全体としては、中止事業の方が多くなってしまった。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後もニーズを的確に把握し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、事業を継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,500人 (8教室)	68人 (1教室)	—	継続		

個別事業評価

③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41302 学校体育施設開放事業 生涯学習課	学校体育施設を夜間開放し、市民スポーツ、レクリエーション活動の場に提供する。	利用団体数	36団体	0	0	例年は市内小中学校の施設をスポーツレクリエーションの活動の場として開放し、スポーツ振興を図っているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き、児童・生徒の健康と安全面を最優先し、廃校施設のみを開放し運用した。	市民のスポーツ振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		32団体	33団体	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41303 学校規模及び配置の適正化の推進 学校教育課	児童及び生徒数の動向や地域の実情などを踏まえ、学校規模及び配置の適正化を図る。	検討事業のため評価は困難		82	0	児童数の動向を把握し、今後を見据えた学校規模等についての想定が必要と考える。	複式学級を実施している学校が複数校ある状況において、今後の適正規模及び適正配置の方針を定め、有識者等を交えた検討を行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		

R3事業

				関係課	生涯学習課・芸術文化交流センター・図書館 ・学校教育課・企画課・生活環境課	
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		2	生涯学習の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	各種学級参加者数	1,891人	802人	1,900人
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供				
		② 生涯学習施設の整備				
		③ 自主的サークルの支援				
		④ 多様な交流活動の促進				
4.	二次評価結果	「自然をテーマとした学習の推進」等、コロナ禍で減少した学習機会の創出に努めること。図書館の運営については「おやこたいむ事業」「図書館福袋事業」等を効果的に実施し、利用者増を図ること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 市民のニーズに対応した学習機会の提供

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42101 市民講座・教室の充実 芸術文化交流センター	・市民文化教室の開催 ・勝浦市芸術文化団体連絡協議会主催の芸文協まつりの後援 ・文化祭において市民文化教室での学習成果の発表、展示	定員充足率 (申込者数／募集者数)	82.2%	1,926	1,259	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心に応えるため各種文化教室・講座を開催。「新型コロナウイルス」感染拡大防止の為、芸文協まつり及び文化祭が中止(一部開催)となり活動成果の発表の場が少なかった。しかし受講者が自主的に活動を行うサークル団体を立ち上げるなど、市民の文化活動・交流活動の活性化が図られた。 各種文化教室・講座の定員充足率は高く、講師料は比較的安価であり費用対効果は高い事業と考えるが、参加率の低い若い世代・男性のニーズの把握に努める必要がある。	定員充足率や参加者アンケート等を参考に、市民のニーズの把握に努め、実施した文化教室・講座の継続や新たな教室・講座の開催を検討する。 市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これに応えるべく様々な文化教室・講座を開催し、更なる充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		90.0%	82.7%	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42102 自然をテーマとした学習の推進 生涯学習課	磯の観察会など、海の博物館などと連携して行う。	学習会参加人数	—	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	郷土の自然環境をより深く学習することは重要であるため今後とも継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25人	—	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42103 各種学級の開設 生涯学習課	婦人学級、高齢者学級、大洋家庭教育学級等を開催する。	各種学級参加人数	297人	132	53	どの学級も実施はしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した講座もあった。	地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		847人	—	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42104 おやこたいむ事業 図書館	乳幼児・幼児連れの利用者が気兼ねなく館内を利用できるよう、優先時間帯(おやこたいむ)を設定する。	利用者数(延べ)	0人	0	0	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、年間を通じて中止となった。	新型コロナウイルス感染拡大の収束後の再開を目指す。その際はホームページへの掲載による周知等、利用者数を増やすための試みが必要と思われる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		140人	0人	—	継続		

個別事業評価

② 生涯学習施設の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42203 図書館福袋事業 図書館	利用者に新しいジャンルや作家の本と出会う機会を提供するため、中身が分からないように複数の本を入れた「福袋」を作成し、貸し出しを行い、読書ファンや図書館利用者の増加を図る。	利用者数(延べ)	21人	0	0	従来どおりの提供数と広報等における周知を実施したが、前年度より利用者が減となった。	魅力ある福袋の提供を前提に、選書にあたっては閉架書庫にある本を利用する等、当事業の実施による蔵書の有効活用にも努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	27人	△	継続		

個別事業評価

③ 自主的サークルの支援

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42301 自主的サークル活動の支援 芸術文化交流センター	自主的に活動しているサークルの学習場所として、集会所施設や芸術文化交流センターの利用の促進、各種教室の開催及び新規サークルの発足を支援する。	施設利用サークル団体数	119団体	0	0	自主的に活動する学習の場の提供の他、芸術文化交流センター等の施設利用促進や各種文化教室・講座を開催し、新規サークル団体の発足(移行)など、市民の文化活動・交流活動の活性化が図られた。施設使用料の減免によりサークル団体の利用促進を図っており、また、サークル紹介・会員募集チラシ等の掲示やホームページでのPRなど、経費なく実施しているため効率性の高い事業と考える。サークル団体が施設を使用する場合の使用料(減免規定に基づき最大7割)と通常使用料との格差が大きいため、サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担(減免率)のあり方について検討を続ける必要がある。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の文化活動・交流活動の支援は重要と考え、今後も継続して実施する。芸術文化交流センター及び各集会所の利用促進や、各種文化教室・講座の開催による新規サークル団体の発足のきっかけを創出し、市民の文化活動・交流活動の活性化に努めるものとする。サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担(減免率)のあり方について引き続き検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		120団体	116団体	○	継続		

個別事業評価

④ 多様な交流活動の促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42401 人材育成事業 生涯学習課	次代を担う小中学生の多様な活動を通じ、人材の育成を図る。(中学生海外派遣 他)	対象件数	個人1人 団体1件	150	60	全国大会に出場した個人及び団体へ助成を行うことで、人材の育成を図った。	青少年健全育成に関する事業に対する助成については重要であると考え、継続して行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	—	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進 (再掲) 企画課	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。 全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	1回	439	7	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部、実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議を勝浦町で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。 今後、ICTを利用した交流機会・交流方法の創出を図るなどの検討が必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	1回	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進 (再掲) 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	【企画】姉妹都市提携について、国際化を推進していくためには、国や地域を限定しての交流推進ではなく、国際化に対する市民の意識の醸成が必要と考え、一旦、取りやめとした。 国際交流の先例などを参考に、当市の実情に合う方法を検討する。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	【企画】市内の外国語サークルなどを広報やホームページにて紹介し、まずは、市民に国際化について身近に感じてもらえるようにしていきたい。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	中止	—	継続		

R3事業

				関係課	生涯学習課・芸術文化交流センター	
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		3	伝統文化の保存と芸術文化の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	芸術文化団体数	85団体	119団体	110団体
		指標2	文化ホール等利用者数	159,611人	142,899人	170,000人
		指標3	市民文化教室参加者数	320人	401人	400人
3.	施策の展開一覧	① 文化財の保存と活用				
		② 芸術文化活動の振興				
4.	二次評価結果	芸術文化団体が増加傾向にあるため、引き続き多種多様な芸術文化団体の育成に努めること。新設した郷土資料室については、より多くの市民に郷土の資料を紹介する機会を創出すること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 文化財の保存と活用

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43101 文化財の保護活用 生涯学習課	文化財の調査、指定や保存、歴史の伝承に努める。	市指定文化財件数	26件	297	285	新たに、図書館内に勝浦市郷土資料室を整備、開室させ、県・市の指定文化財を展示したほか、歴史や郷土の偉人等テーマを設けて企画展示を実施し、歴史の伝承に努めた。 さらに、新たに1件の歴史資料が有形文化財として市指定となった。	歴史的に貴重な文化財の保存管理は重要な事業として認識しており、また、市民の文化教養を高めるためにも国宝・重文を訪ねては、今後も継続して行きたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25件	25件	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43102 ふるさと歴史散歩 生涯学習課	市内または県内の歴史的建造物や遺跡などの見学会を年2回程度開催する。	参加人数	—	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	史跡を歩いて巡る生涯学習行事と健康づくりを目的としたウォーキングを統合したもので、行政効率の面からも継続したいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	—	—	継続		

個別事業評価

② 芸術文化活動の振興

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43201 芸術文化等の振興 芸術文化交流センター	市民向けのコンサートや演劇など開催し、芸術文化等の振興に努める。	音楽コンサート等来場者数(開催回数)	4,091人(17回)	18,674	14,944	「新型コロナウイルス」感染拡大防止対策の観点から縮小・中止・延期をした事業もあり、来場者数・開催回数ともに減少したが、市民が心豊かな生活を送るため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供するとともに、市民及び近隣地域住民の交流促進が図られる本事業は有効性の高い事業と考える。 公演委託料及び広報宣伝費等の経費節減を図っており、事業費は適正と考えるが、来場者を増やすことで更なる効率性の向上が期待できる。	市民の様々な芸術・文化に対するニーズに応えるため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供する本事業は有効性が高く、今後も継続して実施する。 入場料収入の確保及び有効な宣伝方法及び開催方式(共催)等について検討し、可能な限り収支の均衡を図り、経費節減に努めるものとする。 また、「新型コロナウイルス」感染拡大防止対策を講じ、来場者・出演者等関係者・職員の安全確保に努めるものとする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		9,700人(30回)	1,486人(9回)	—	継続		

R3事業

関係課

生涯学習課

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		4	生涯スポーツの推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	スポーツ大会・教室参加者数	6,063人	921人	6,000人
		指標2	学校施設開放事業利用団体・利用者数(延べ)	36団体 40,404人	36団体 10,885人	36団体 40,000人
		指標3	社会体育施設利用者数	11,686人	20,452人	12,000人
3.	施策の展開一覧	① 地域資源を活用したスポーツの振興				
		② 社会体育施設の整備				
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動				
4.	二次評価結果	多くの市民等が社会体育施設を利用していることから、施設の効率的な管理・運用に努め、より多くの市民等がスポーツを楽しめる環境を整えること。また、各事業の成果に鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 地域資源を活用したスポーツの振興

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44101 各種スポーツ教室 の開催 生涯学習課	ソフトテニス教室・バレーボール教室・水泳教室等を開催する。	スポーツ教室参加者数 (教室数)	254人 (3教室)	365	28	各種スポーツ教室については、感染防止対策とし開催時期の変更や参加定員を減らすなどの対応を図り、実施事業については感染症対策を徹底したうえで実施できたが、変異株の影響もあり全体としては、中止事業の方が多くなってしまった。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後もニーズを的確に把握し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、事業を継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,500人 (8教室)	68人 (1教室)	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44102 各種スポーツ大会 の開催 生涯学習課	勝浦市スポーツ協会に事業を委託し、加盟する各団体が各種スポーツ大会を開催する他、県民体育大会へ選手団を派遣する。 競技種目 駅伝競走、野球、ソフトテニス、柔道、剣道、空手、少林寺拳法、バレーボール、バスケットボール、卓球、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、バドミントン	スポーツ大会委託事業数	10事業	6,500	939	各種競技団体によるスポーツ大会(42事業)を事業計画しておりましたが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、32事業が中止となった。スポーツ大会は、スポーツ振興及び参加者の健康増進が図られ有効な事業である。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ大会の開催は重要な事業と認識しており、継続して実施する必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		40事業	10事業	—	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44103 各種スポーツ団体 育成及び連携強化 生涯学習課	各種スポーツ団体活動(夷隅地区スポーツ推進委員連絡協議会・勝浦市スポーツ協会・勝浦市スポーツ推進委員連絡協議会)への支援を充実し、団体の育成強化を図るとともに、国際武道大学と連携することで各種スポーツ教室の拡大強化や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、海外とのスポーツ交流の推進や市民のスポーツに対する関心を高める。	支援団体数	2団体 (スポーツ協会・スポーツ推進委員連絡協議会)	470	299	市民のスポーツ大会やスポーツ教室の実施団体であるスポーツ協会やスポーツ推進員等の団体活動への支援を図ることで、市民に対し広くスポーツの機会を提供することができ、実技指導及び体力向上等のスポーツ振興に対する功績は大きいものがある。	市民のスポーツ振興と健康づくりを推進するため、各種スポーツ団体との連携を強化し継続して支援を図る必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2団体	2団体 (スポーツ協会・スポーツ推進委員連絡協議会)	○	継続		

個別事業評価

② 社会体育施設の整備

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44201 市営野球場の整備 生涯学習課	元北中学校の既存野球場を整備しつつ、次期総合計画において財政状況を勘案しながら再度解体及び市営野球場の建設について検討する。	財源や整備手法を検討している段階であるため評価は困難	岩瀬砂を使用しグラウンドメンテナンス実施	15,329	14,196	令和3年度は、実施計画に基づき既存野球場の整備を図るため、外野部分及びファールゾーン部分に岩瀬砂を使用しグラウンドメンテナンスを実施した。	引き続き既存野球場の整備を図りつつ、次期総合計画における市営野球場の建設について検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41302 学校体育施設開放事業 (再掲) 生涯学習課	学校体育施設を夜間開放し、市民スポーツ、レクリエーション活動の場に提供する。	利用団体数	36団体	0	0	例年は市内小中学校の施設をスポーツレクリエーションの活動の場として開放し、スポーツ振興を図っているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き、児童・生徒の健康と安全面を最優先し、廃校施設のみを開放し運用した。	市民のスポーツ振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		32団体	33団体	○	継続		

個別事業評価

③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44301 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動 生涯学習課	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、参加選手団の事前キャンプ地の誘致に取組み、トップアスリートとの交流などにより、スポーツ文化の一層の発展を図る。	継続して事前キャンプ誘致活動に取り組んでいる状況であり、評価は困難	0団体	928	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事前キャンプ受入には感染症対策の厳格な対応が求められ、スロベニアチームと交渉を重ねたが、本市からの受入条件に関して折り合いがつかなかったため誘致を実現することができなかった。	2020オリンピック・パラリンピック東京大会の終了に伴い、本事業を完了とする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	完了		

R3事業

関係課

総務課・企画課

1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり			
		1	市民参加と協働の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	1日あたり平均ホームページアクセス数	2,357件	5,800件	3,000件
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進				
		② 広報・広聴活動の充実				
4.	二次評価結果	「まちづくり活動推進事業」については、周知方法等の改善を図り、より多くの団体が活用できるよう努めること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 市民活動を支える仕組みづくりの推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51101 NPO法人との連携強化 総務課	県との連携による支援、その他活動への理解と参加を促すための広報・普及活動を行う。	NPO情報コーナーの掲載率 (掲載法人／登録NPO法人数)	33.3% (3／9)	0	0	■評価 現在、勝浦市内に事務所を置き、県が認証しているNPO法人は9団体あり、このうち3団体の活動内容等の情報について、市役所を訪れる市民に対し、市民ロビーを使用して周知を行った。	勝浦市総合計画の中では、基本理念のひとつに「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」を掲げており、その理念の実現に向けた施策の1つとして、個人で有する地域資源を地域社会のために役立てたいと考えている市民とそれを活用しようとする各企業及びNPO法人等との橋渡しを継続して行っていく必要がある。 また、目標達成に向けて、積極的にその活動の周知を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	■課題 NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報及び普及活動を推進し、継続して、目標数値の達成を目指す必要がある。	
		50%以上	50.0% (5／10)	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51103 まちづくり活動推進事業 企画課	青少年による市民活動団体への補助金を交付し、活動を支援する。地縁組織及び地縁関連組織を対象として、自主的に行うまちづくり活動に対して、補助金を交付する。	交付団体数	3団体 (住民主導1・青少年2)	2,610	615	青少年によるまちづくりでは、2団体が活動、住民主導によるまちづくりでは、新型コロナウイルスの影響もあり、本年度の補助申請を見送る団体もあった。 活動団体の掘り起こしや、まちづくり活動の理念の醸成に向けた取り組みの必要がある。	まちづくり活動の周知を図るなど、引き続き、“市民協働のまちづくり”の理念の醸成に向けた取り組みを行うとともに、活動団体の掘り起こしに努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6団体 (住民主導4・青少年2)	4団体 (住民主導2・青少年2)	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51104 地域コミュニティ施設整備助成事業 総務課	区が区民の集会又は会議室等の場として、使用するための集会施設を新築、改築又は、補修する場合、その整備事業に要する経費に対して補助金を交付する。	整備要望充足率 (市補助を行った区／施設整備補助要望)	要望なし	0	0	■評価 区の集会施設は、地域の環境美化作業や会合など、地域における共同活動を行うための施設であり、地域活動を行ううえで重要な拠点となっている。 ■課題 老朽化が進んでいる区の集会施設もあることから、補助金の予算措置等の観点を含め、引き続き、各区との連携を図り、その状況を把握する必要がある。	制度の重要性を踏まえ、引き続き、事業を継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	要望なし	—	継続		

個別事業評価

② 広報・広聴活動の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51202 市民意識調査事業 総務課	市の取組みに対し、市民がどのように感じているのか、また、これから市にどのような取組みを求めているのかを調査、検討する。	アンケート調査実施数	1回	403	258	■評価 企画課において市民まちづくりアンケートを実施し、現行の総合計画やまちづくりに対する市民の評価や今後の課題、市政に対する期待や発展の方向性を明らかにすることができた。 ■課題 市政への反映を目的とした効率的な市民意識調査の実施方法を検討する。	市民の協働によるまちづくりを実現するため、市民の意識を反映させることは必要である。 各課等が実施予定のアンケート調査を把握し、市民負担を考慮し、効率的な市民意識調査を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	1回	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51203 パブリックコメント手続制度の活用 総務課	パブリックコメント制度の推進を図る。	パブリックコメント手続に市民から寄せられた意見の数	4件	0	0	■評価 案の段階から公表し、市民からの意見公募を行うことで、市民との協働による市政運営が基本であることを広く周知した。 また、令和2年度には、職員向けの手続マニュアルを作成し、制度の積極的な活用を図った。 ■課題 引き続き、市民にとって、意見提案しやすい手段を検討していく必要がある。	市の施策決定過程における市民からの意見提案の重要な手段として、その透明性や周知等の観点を含め、継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	5件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51204 公式ホームページによる情報化の推進 総務課	市ホームページを開設運営し、情報提供する。 ・市の紹介 ・行政情報 ・くらしの情報 ・防災情報	1日当たりのホームページアクセス数	5,800件/日	2,710	2,676	■評価 ホームページの普及と共に利用者数も増加傾向にある中、スマートフォンやタブレット等に対応した改善を行い、閲覧に対する機能を高めた。結果、コロナワクチン接種の円滑な予約や市民への即時の情報周知、観光振興等につながった。 ■課題 ホームページの編集機能を高め、情報発信の迅速化やホームページを利用したプロモーション力の向上を検討する。	迅速で正確な情報発信に努め、緊急時においても、情報発信基盤としての信頼性を確保するよう、事業の継続を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3,000件/日	4,131件/日	○	継続		

個別事業評価

② 広報・広聴活動の充実

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51205 市長への手紙事業 総務課	市民等からの意見・提案に対し、随時回答するとともに、主な内容をまとめ定期的に公表する。	「市長への手紙」として受け付けた手紙の数	12件	9	1	■評価 市民が直接市長へ意見・提案を行うことにより、市民参加と開かれた市政を推進するとともに、行政施策の充実を図ることができた。 ■課題 件数が減少傾向にあるので、周知方法や市民が意見を述べやすい環境づくりを検討する必要がある。	市民参加と開かれた市政を推進していくためには効果的な事業であり、今後も積極的に実施していく考えである。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	29件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51206 市民会議の設置・運営事業 総務課	市民会議を開催する。※年4回開催予定	会議開催回数	0回	0	0	■評価 本年度は案件がなかったため市民会議の開催はなかったが、市民の視点から様々な意見や提言を出してもらうもので、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業と考える。 ■課題 引き続き、市民の意見や提言をしやすい手段を検討していく必要がある。	市民の視点から様々な意見や提言を求める機会として、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業であり、今後も必要に応じ実施していく考えである。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	0回	—	継続		

R3事業

				関係課	総務課・企画課・財政課・税務課		
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		2	行財政改革の推進				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	将来負担比率	110.6%	39.0%	139.8%	
		指標2	市税徴収率	85.7%	92.8%	88.8%	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 行財政改革の推進					
		② 組織の効率的な運用と人材育成の推進					
		③ 健全な財政運営の推進					
4.	二次評価結果	勝浦若潮キャンパス跡地の活用等、活用可能な市有土地建物については積極的な活用を検討すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 行財政改革の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52101 行政改革の推進 総務課	「勝浦市行政改革大綱」に定める実施計画の目標達成のため、適正な管理、実施に努める。	実施計画実施率	97.44% (実施件数38/計画件数39)	0	0	■評価 行政改革大綱は、その指針や個別のアクションプランを併せ持つ計画であるため、その進捗管理等を行うことにより、大綱及び実施計画の適正管理及び実施に努めた。 また、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策のための効果的な組織体制の整備等を図った。 ■課題 日々変化する市民サービスに応えるため、より効果的な行政運営をどう行うべきか適宜検討する必要がある。	多様化する行政課題等に迅速かつ的確に対応するためには、単に事業の縮小や削減を目的として、事業等を見直していくだけでは不十分であり、市民ニーズを見極め、いかに市民との協働によるまちづくりを進めるかを念頭に置きながら、より効果の高い事業等を取捨選択して、行政運営をしていくことが必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	94.87% (実施件数37/計画件数39)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52102 財政計画の推進 財政課	持続的かつ効率的な財政運営を図るため、勝浦市財政計画(平成29年度から令和4年度まで)を財政状況を勘案しながら必要に応じ見直しを行うとともに、令和5年度以降の計画を作成する。	財政計画には目標数値を設定していないため、評価設定なし		0	0	市の財政状況については、将来負担比率は、処分可能な基金残高が多くなっているため、数値は改善している。 一方、経常収支比率は、近年、微減となっているものの、90%を超え、高い水準にあり、財政体質の改善が課題である。	令和5年度以降の財政状況を令和4年度中に推計する予定。 また、この推計結果を用いて、持続可能な財政運営が可能となるような計画を令和4年度中に策定する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		

個別事業評価

① 行財政改革の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52103 公共施設等総合管理計画の策定 財政課	計画執行期間中(平成29年度から令和8年度まで)。必要に応じて見直しを行うとともに引き続き個別計画を策定していく。	学校教育系個別施設計画策定	スポーツ施設計画を策定した 総合管理計画を改訂した	7,000	6,996	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の計画を策定したことから策定効果は得られたものとする。 財政的、人材的に公共施設すべての個別計画を早期に策定することは困難である。 清掃センター、衛生処理場については、今後、業務運営方針を決定する時に、所管課で併せて策定することも想定する。 計画期間の中間で総合管理計画を改訂したことは、評価できる。	個別施設計画の策定を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		学校教育系個別施設計画策定	子育て支援施設・保健福祉施設計画を策定した	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52104 勝浦若潮キャンパス跡地の利活用 財政課	公共施設としての利活用と民間企業等への貸し付けを実施する。	中央保育所及び商業施設の継続的利用	児童館及び商業施設の継続的利用	1,554	1,364	児童館の園舎としての活用や、商業施設へ貸し付けたことによる市民ニーズへの対応と、地代の徴収等により財政的にも寄与したものとする。体育館、技術棟などの活用の検討が必要	校舎は、放課後ルーム竣工まで児童館機能を確保し、その他の教室などは一時的な使用又は資材置場として利用する。 グランドは、商業施設へ貸し付けを継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		中央保育所及び商業施設の継続的利用	児童館及び商業施設の継続的利用	◎	継続		

個別事業評価

② 組織の効率的な運用と人材育成の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52201 定員適正化計画の 推進 総務課	「勝浦市定員適正化計画」により適 正な職員の定員管理を推進する。	定員適正化計 画との比較	±0人 (定員適正化 計画240名、 実績数240名)	0	0	■評価 定員適正化計画の目標数値どおりの定員管理を達成することができた。 ■課題 今後は、定年引上げの導入に伴う組織の硬直化や人件費の増大などの課題が想定される。	定員適正化計画の目標職員数を基準に、職員数の増加を抑制しつつ、効率的で質の高い行政を実現するため、行政需要の変化や地域的特性など、実情に応じたきめ細やかな定員管理を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		±0人 (計画通りであること)	+2人 (定員適正化 計画242名、 実績数244名)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52202 人材育成基本方針 の推進 総務課	「勝浦市人材育成基本方針」に基づいて職員研修の充実などを図り、職員の能力開発を推進する。	研修受講者数	102	0	0	■評価 実務や基礎的な研修に加え、能力開発に関する研修や、民間向けの研修メニューを採用するなどし、多様な研修を実施し目標数値を上回った。 ■課題 今後は、さらなる能力開発とその効果発揮に向けて、多様な研修の実施が必要となる。	今後も引き続き能力開発を進めるため、多種多様で高度な研修を実施するように努め、行政需要の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるよう職員が有している可能性や能力を最大限引き出すことに努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		延べ80名	80名(延べ)	◎	継続		

個別事業評価

③ 健全な財政運営の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52301 収納体制の強化 税務課	市税等徴収指導員等の嘱託に加え、市税等の納付に関しても費用対効果を考慮しつつマルチペイメント、クレジットカードによる納付方法等の導入を検討します。	市税徴収率 (3月末市税徴収率)	91.01%	3,196	3,093	年々徴収率は向上しており、目標数値は達成している。 今後も、納税者個々の状況を適切に把握(財産調査等の強化)して、適正な徴収や滞納処分を行い、徴収率を向上させていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響による地場産業の事業不振、失業、所得低下等により、滞納額は累積傾向に転じてもおかしくない状況にあるが、納税者個々の状況を適切に把握(財産調査等の強化)して、適正な徴収を行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		88.80%	88.68%	◎	継続		

R3事業

				関係課	総務課・企画課・税務課・市民課		
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		3	時代に即した行政運営				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	マイナンバーカード交付率	6.0%	36.1%	13.2%	
		指標2	行政サービスの満足度(窓口の対応) 平成28年度(H26市民意識調査)	73.2%	82.6%	80.0%	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 効率的な行政事務の推進					
		② 効果的な公共サービスの提供					
4.	二次評価結果	デジタル社会の全国的な広がりを踏まえ、多様なニーズに対応した施策を推進すること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

① 効率的な行政事務の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53101 分野を超えた相互連携体制の確立 総務課	効果的に事務事業を進める必要がある場合、各課相互の連携協力体制の強化を図るための方策を実施する。	課長会開催回数	13回	0	0	■評価 施策の分野が複数の課にまたがるような事務事業が増加している中、質の高い市民サービスの提供や財源確保策について検討し実施していくため、毎月の定例課長会等を通じて、適宜、検討すべき課題等について、迅速に対応できる体制整備を図った。 ■課題 引き続き、効率的な機能組織の確立を念頭に各課相互の連携協力体制の強化を図る必要がある。	各種行政需要の多様化に伴い、複数の課の所掌事務に係る行政課題が増加しており、庁内検討組織の設置等による連携、協議の必要性は、今後一層強まると見込まれることから、関係課等の連携の強化をより一層進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		12回	13回	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53102 施策ニーズに応じた人員配置 総務課	合理的かつ効率的な行政事務を推進するため、施策ニーズに応じた柔軟な人員配置を行う。	施策ニーズに応じた職員数 ①任期付職員 ②再任用職員 ③臨時職員	①4名 ②4名 ③96名	0	0	■評価 多様化する行政需要に対応するため、目標数値を満たす人員配置を達成することができた。 ■課題 今後は、専門職や技術職など、特定業務に特化した有資格者を確保し、活用を図る必要がある。	定員適正化計画に基づく計画職員数に配慮しつつ、多様化する行政需要に対応した人員配置と定員管理を進める必要がある。 一般職員だけではなく、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員など、様々な雇用形態の職員を組み合わせながら、ニーズに応じた柔軟な人員配置を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①1名 ②4名 ③93名	①3名 ②5名 ③124名	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53103 多様な事務を効率的に行う体制づくりの推進 総務課	地方分権の流れを受け止め、多様な事務を効率的に行う体制づくりを推進する。	地域主権改革に伴う条例制定・改廃市議会提出件数	0件	0	0	■評価 地域の課題をその地域が主体的に取り組むために、国がこれまで画一的に法で定めていた事項を地域の創意工夫による条例化等が可能となったことから、国及び県からの情報提供等を含め、その推進に努めた。 ■課題 本市が持つ行政課題とその解決策を検証し、地方分権施策の1つとして国等へ協議提案するため、職員全体として、行政事務等の基礎的技術や幅広い知識の習得が必要不可欠である。	職員に対する効果的な研修やその実践等を行うことで、それらの技術の向上を図り、もって地方分権施策の協議提案を行うことのできる組織体制の構築を目指す必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	—	継続		

個別事業評価

② 効果的な公共サービスの提供

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53201 移動市役所業務 市民課	各地区を車両で巡回し、各種証明書の交付、各種申請の受付及び取次、税、手数料等の収納等の業務を実施する。	事務取扱件数	2,762件	2,370	2,360	取扱件数 2,762件 収納額 10,512,123円 利用率は減少しているものの高齢化に伴い遠方住民に対するサービスとして一定の役割は果たしている。	人口減少と共に利用件数は減少しており将来的な存続に係る議論が必要と考える。検討するに当たっては、利用者や多方面の意見を聴取しながら慎重に進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	3,242件	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53202 住民基本台帳ネットワークシステム事業 市民課	地方公共団体共同のシステムとして、行政機関への本人情報の確認、住民票の写しの広域交付など、住民の利便性向上及び住民基本台帳カードの利用促進などについて、啓発を図る。	マイナンバーカード交付率	36.1% (6,068件)	3,304	3,300	令和3年度交付枚数 2125枚 国の推進により交付枚数は急増した。	令和4年度以降も国の施策や勝浦市の証明書コンビニ交付事業の開始により、マイナンバーカードの取得者は増加するものと思われる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		13.20%	25.5% (4,383件)	○	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53205 電子自治体推進事業 総務課・財政課	ちば電子申請システム及びちば電子調達システムを活用し、事務の効率化及び利用者サービスの向上に努める。	電子申請・電子入札の実施	171件+14件	2364(財) 69(総)	2,338(財) 69(総)	【財政】入札依頼された案件すべてにおいて電子入札を実施した。 【総務】 ■評価 ちば電子申請システムを活用し、市民の利便性向上に努めた。 ■課題 市民周知を行い、利用者の増加を促進する必要がある。	【財政】引き続き電子入札を実施する 【総務】 申請可能な行政手続きを見直すとともに、国が推進する行政手続きのオンライン化の動向を注視し、平行して行政サービス全般の提供形態を調査・検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	145件	◎	継続		

個別事業評価

② 効果的な公共サービスの提供

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53206 地方税電子申告等の推進 税務課	利用可能な手続の主な内容 ・個人住民税:給与支払報告、特別徴収に係る給与所得者異動届出、納付、普通徴収から特別徴収への切替申請など ・法人住民税:中間申告、確定申告、修正申告、納付など ・固定資産税(償却資産):全資産申告、修正申告など	給与支払報告書を提出した事業者数に占めるエルタックス利用者の割合	54.41%	1,364	1,362	利用者の利便性向上はもとより、申告等の内容を電子データとして本市の基幹システムへのデータ連携により、取り込みが可能となったことから、事務効率の向上が図られた。	利用者は着実に増えている状況のなか、国においても地方税税務手続のデジタル化を推進しており、今後もさらなる普及が期待される。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		36.15%以上 (前年度以上)	43.91% eLTAX1,086件 ÷ 総申告数2,473件	◎	継続		

				関係課	企画課		
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		4	男女共同参画社会の形成				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	審議会などにおける女性構成比率	13.1%	20.2%	15.0%	
		指標2	各種研修会及びセミナー参加者数	201人	29人	220人	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 男女共同参画計画の見直し					評価事業なし
		② 男女共同参画社会の形成促進					
4.	二次評価結果	男女共同参画の推進に関わる各種施策の充実を図ること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。					

個別事業評価

② 男女共同参画社会の形成促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
54201 男女共同参画事業 の推進 企画課	男女共同参画推進のための市民向けセミナーを開催し、市民の意識の高揚を図る。	審議会などにおける女性構成比率	20.2%	0	0	令和3年7月3日(土)芸術文化交流センター調理室にてセミナー「「ス ケッチクック」で楽しく栄養を学ぼう」 (講師:末吉弥生氏)を開催した。	千葉県男女共同参画地域推進員とともに、東上総地域の男女共同参画推進のための周知、啓発活動を行い、家庭における固定的性別役割分担意識解消を図るセミナーや認知度・理解度の低いLGBTに関するセミナーを開催していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		15%以上	20.5%	○	継続		

R3事業

				関係課	企画課・学校教育課・生涯学習課	
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり			
		5	広域連携の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R3年度末)	目標数値(R4)
		指標1	友好都市との交流(イベントなど)回数	6回	1回	7回
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 広域的な行政連携の推進				
		② 友好都市との交流活動の促進				
		③ 公民連携による地域づくりの推進				
4.	二次評価結果	国際武道大学との連携など、一層の国際化の推進を図ること。近隣自治体で多様な施設の共同利用等について検討を進めること。また、各事業の成果を鑑み、次期総合計画への展開を図ること。				

個別事業評価

① 広域的な行政連携の推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55101 広域連携体制の充実 企画課	広域市町村圏事務組合への負担金支出により、広域的な事務の実施により効率的な行財政運営を実施する。	広域市町村圏事務組合への出向人数	1名	444,194	444,194	消防等の広域事務については、財政事情を踏まえると近隣市町村で構成する一部事務組合での実施が効率的であるとする。	水道事業の広域化について検討を始めることで構成自治体で申合せが成されていることから、広域化へ移行するため準備を着実に進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1名	1名	◎	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55102 広域行政に係る調査・研究 企画課	国、県及び近隣市町の動向を注視しながら、調査・研究を引き続き行うとともに多様化する事務の広域的な推進について研究等を行う。	調査・研究事業のため、評価指標の設定なし		0	0	今年度から勝浦市の給食センターで御宿町の給食の調理を行うこととなり、施設の効率的利用が図られた。引き続き近隣自治体で多様な施設の共同利用等について検討を進める。	文化施設やスポーツ施設の共同利用について近隣自治体で協議を進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		

個別事業評価

② 友好都市との交流活動の促進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進 企画課	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。 全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	1回	439	7	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部、実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議を勝浦町で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。 今後、ICTを利用した交流機会・交流方法の創出を図るなどの検討が必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7回	0回	△	継続		
事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	【企画】姉妹都市提携について、国際化を推進していくためには、国や地域を限定しての交流推進ではなく、国際化に対する市民の意識の醸成が必要と考え、一旦、取りやめとした。 国際交流の先例などを参考に、本市の実情に合う方法を検討する。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	【企画】市内の外国語サークルなどを広報やホームページにて紹介し、まずは、市民に国際化について身近に感じてもらえるようにしていきたい。 【学校教育】新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	中止	—	継続		

個別事業評価

③ 公民連携による地域づくりの推進

事業名・担当課	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55301 産官学連携の推進 企画課	市内産業団体及び各種教育機関と連携し、地域が抱える課題解決の取組を推進する。	包括連携協定に基づく連携の取組数	15件	0	0	令和3年度新たに第一生命保険㈱・明治安田生命保険相互会社と包括連携協定を締結し、様々な連携による取組を実施することができた。 引き続き多分野での連携を模索し、地域課題の解決に取り組む必要がある。	連携による取組の成果を公表するなど、さらなる連携の可能性を積極的に検討するよう事業担当課に促していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10件		◎	継続		